平成 ２９ 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用
水 道 事 業 会 計

豊 前 市 監 査 委 員

３０豊監第２７－２号
平成３０年８月２１日

豊前市長　後　藤　元　秀　　殿

豊前市監査委員　初　山　吉　治

豊前市監査委員　平　田　精　一

平成２９年度　豊前市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２９年度豊前市水道事業会計及び豊前市下水道事業特別会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

平成２９年度　豊前市公営企業会計決算審査意見書

目　　次

第１　審査の対象……　１頁
第２　審査の期間……　1
第３　審査の方法……　1
第４　審査の結果……　1

《豊前市水道事業会計》

１　業務の実績について……　2
（１）給水人口・給水件数の状況 ……　2
（２）配水量・有収水量・有収率の状況……　3
２　予算・決算の対照について ……　4
（１）収益的収入及び支出 ……　4
（２）資本的収入及び支出 ……　6
（３）企業債……　7
（４）他会計借入金……　8
（５）一時借入金……　8
（６）予算の流用禁止項目……　8
（７）他会計からの補助金……　9
（８）たな卸資産購入限度額……　9
３　経営成績について……　10
（１）損益……　10
（２）収益……　11
（３）費用……　14
４　財政状況について……　16
（１）資産……　16
（２）負債・資本……　16
５　経営分析について……　18
６　キャッシュ・フロー計算書について……　20

むすび……　23
決算審査資料……　25～40

《豊前市下水道事業特別会計》

【豊前市公共下水道事業】

1　業務の実績について…… 41
（1）水洗化率の状況…… 42
（2）処理水量・有収水量の状況…… 42
2　予算・決算の対照について…… 43
（1）収益的収入及び支出…… 43
（2）資本的収入及び支出…… 44
（3）企業債…… 46
（4）一時借入金…… 46
（5）予算の流用禁止項目…… 46
（6）他会計からの補助金…… 46
3　経営成績について…… 47
（1）損益…… 47
（2）収益…… 47
（3）費用…… 48
4　財政状況について…… 49
（1）資産…… 49
（2）負債・資本…… 49
5　経営分析について…… 51
6　キャッシュ・フロー計算書について…… 53

むすび…… 56
決算審査資料…… 57～66

【豊前市農業集落排水施設事業】

1　業務の実績について…… 67
（1）設置件数、水洗化率の状況…… 68
（2）年間汚水処理水量…… 68
2　予算・決算の対照について…… 69
（1）収益的収入及び支出…… 69
（2）資本的収入及び支出…… 69
（3）企業債…… 70
（4）他会計からの補助金…… 71
3　経営成績について…… 72
（1）損益…… 72
（2）収益…… 72
（3）費用…… 73
4　財政状況について…… 73
（1）資産…… 73
（2）負債・資本…… 73
5　経営分析について…… 75
6　キャッシュ・フロー計算書について…… 77

むすび…… 80
決算審査資料…… 81～90

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1　業務の実績について……　91
（1）給水件数の状況……　91
（2）給水量・有収水量の状況……　91
2　予算・決算の対照について……　92
（1）収益的収入及び支出……　92
（2）資本的収入及び支出……　92
（3）企業債……　93
（4）一時借入金……　94
（5）予算の流用禁止項目……　94
3　経営成績について……　95
（1）損益……　95
（2）収益……　96
（3）費用……　96
4　財政状況について……　97
（1）資産……　97
（2）負債・資本……　98
5　経営分析について……　99
6　キャッシュ・フロー計算書について……　101

むすび……　104
決算審査資料……　105～113

（注）

1　本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。

2　意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第２位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。

3　本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」……負数　　「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの

「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成２９年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象

平成２９年度　豊前市水道事業会計決算

平成２９年度　豊前市下水道事業特別会計決算

平成２９年度　豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第２．審査の期間

平成３０年 ６ 月 １ 日から平成３０年 ７ 月 １３ 日まで

第３．審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第４．審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

１．業務の実績について　（資料 第１表）

利用状況から見た業務実績は、資料 第１表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項　目	単位	平成27年度	平成28年度	**平成29年度**	増 減 (H29-H28)
行政区域内人口	人	26,484	26,160	**25,855**	△ 305
給水区域内人口	人	23,790	23,532	**23,304**	△ 228
計画給水人口	人	22,290	22,290	**22,290**	0
給水人口(年度末)	人	18,024	18,020	**18,066**	46
水道普及率	%	68.1	68.9	**69.9**	1.0
給水普及率	%	75.8	76.6	**77.5**	0.9
給水戸数(年度末)	戸	7,435	7,500	**7,581**	81
年間配水量	㎥	2,054,220	2,038,357	**2,077,904**	39,547
年間有収水量	㎥	1,742,944	1,689,524	**1,666,408**	△ 23,116
有収率	%	84.8	82.9	**80.2**	△ 2.7

＊水道普及率
総人口に対する給水人口の割合

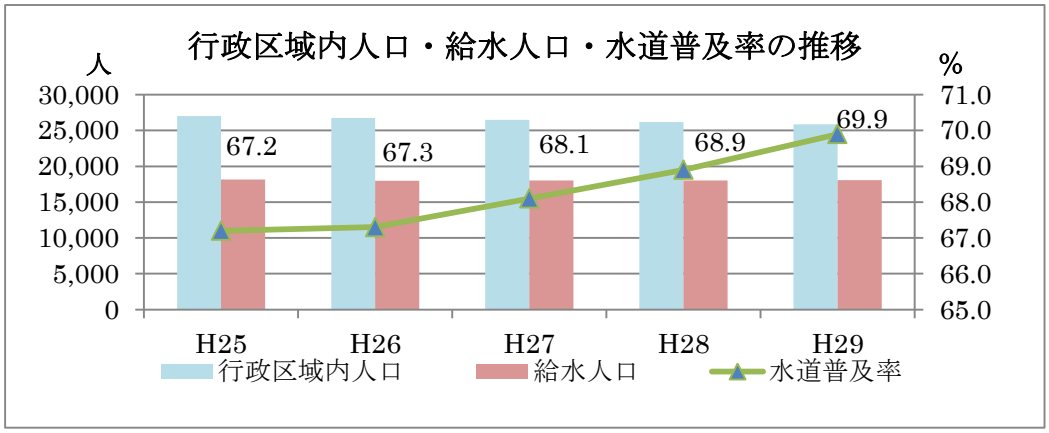
$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

＊給水普及率
給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

（１）給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,066 人で、前年度より 46 人増加している。給水戸数は、7,581 戸で、前年度より 81 戸増加している。普及率は、69.9％で、前年度と比較すると 1.0％上昇している。過去５年間の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

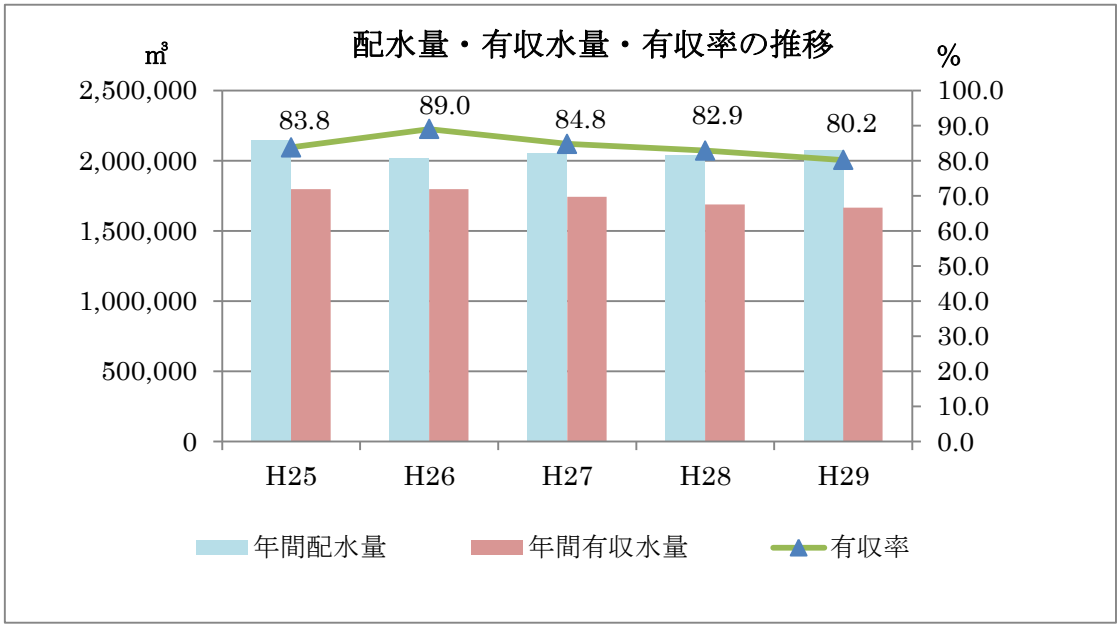


（２）配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,077,904 ㎥で、前年度と比較すると 39,547 ㎥増となっている。水道料金収入の基となる有収水量 は 1,666,408 ㎥で、前年度と比較すると 23,116 ㎥減となっている。

過去５年間の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 80.2％で、前年度（82.9%）と比較すると 2.7％下がっている。



２．予算・決算の対照について　(資料 第２・３表)

（１）収益的収入及び支出　(資料第２表)

ア、収益的収入　(事業収益)

予算現額	566,980,000 円	【前年度　573,183,000 円】
決 算 額	547,698,799 円	【前年度　558,023,701 円】
執 行 率	96.6 ％	【前年度　97.4%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 19,281,201 円下回っており、前年度決算額と比較すると 10,324,902 円（△1.9%）の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区　分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	**459,117,000**	**450,513,160**	**△ 8,603,840**	**98.1**
1.給 水 収 益	441,006,000	427,809,040	△ 13,196,960	97.0
2.納 付 金	4,471,000	9,797,760	5,326,760	219.1
3.他 会 計 負 担 金	2,000,000	1,181,170	△ 818,830	59.1
4.その他営業収益	11,640,000	11,725,190	85,190	100.7
営 業 外 収 益	**107,861,000**	**97,185,639**	**△ 10,675,361**	**90.1**
1.受取利息及び配当金	2,000	0	△ 2,000	-
2.他 会 計 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
3.長 期 前 受 金 戻 入	67,052,000	66,934,655	△ 117,345	99.8
4.消 費 税 還 付 金	10,237,000	0	△ 10,237,000	-
5.雑 収 益	570,000	250,984	△ 319,016	44.0
特 別 利 益	**2,000**	**0**	**△ 2,000**	**-**
1.固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	-
2.過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
合　計	**566,980,000**	**547,698,799**	**△ 19,281,201**	**96.6**

イ、収益的支出 （事業費用）

予算現額	584,167,000 円	【前年度	583,248,000 円】
決 算 額	553,837,232 円	【前年度	562,860,481 円】
執 行 率	94.8%	【前年度	96.5%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 30,329,768 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 9,023,249 円（△1.6%）減となっている。
内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区　分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算比率
営 業 費 用	**560,624,000**	**532,145,894**	**28,478,106**	**94.9**
1.原 水 及 び 配 水 費	352,752,000	338,355,783	14,396,217	95.9
2.総 係 費	78,395,000	64,316,486	14,078,514	82.0
3.減 価 償 却 費	129,069,000	129,068,705	295	100.0
4.資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	-
5.そ の 他 営 業 費 用	406,000	404,920	1,080	99.7
営 業 外 費 用	**23,041,000**	**21,691,338**	**1,349,662**	**94.1**
1.支 払 利 息	21,713,000	20,378,738	1,334,262	93.9
2.繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
3.消 費 税	1,127,000	1,126,600	400	100.0
4.雑 支 出	201,000	186,000	15,000	92.5
特 別 損 失	**2,000**	**0**	**2,000**	**-**
1.固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	-
2.過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	-
予 備 費	**500,000**	**0**	**500,000**	**-**
合 計	**584,167,000**	**553,837,232**	**30,329,768**	**94.8**

（２）資本的収入及び支出　（資料第３表）

ア、資本的収入

予算現額	236,201,000 円	【前年度　161,251,000 円】
決 算 額	85,559,068 円	【前年度　111,816,840 円】
執 行 率	36.2%	【前年度　69.3%】

資本的収入の決算額は予算額に対し 150,641,932 円下回っている。前年度と比較すると 26,257,772 円（△23.5%）減となっている。

内訳は、企業債 33,300,000 円、他会計出資金 16,300,000 円、国庫補助金 25,038,000 円、工事負担金 10,921,068 円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	325,991,000 円	【前年度　818,872,843 円】
（継続費逓次繰越額）	（0 円）	（前年度　556,597,843 円）
決 算 額	175,410,636 円	【前年度　217,748,225 円】
執 行 率	53.8%	【前年度　26.6%】

資本的支出の決算額は予算額に対し150,580,364円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 42,337,589 円（△19.4%）減となっている。

内訳は、建設改良費 72,046,830 円、第８期拡張費 26,394,840 円、企業債償還金（元金）62,600,672 円（前年度 59,970,171 円）、長期借入金償還金 14,368,294 円（前年度 14,226,034 円）である。前年度と比較すると企業債償還金は 2,630,501 円（4.4%）増で、長期借入金償還金は 142,260 円（1.0%）増となっている。

工事件数は 15 件（前年度 15 件）で、うち 3,000,000 円以上の工事は 8 件（前年度 11 件）である。内訳は、建設改良工事 12 件（うち 3,000,000 円以上の工事は 5 件）、第８期拡張事業３件（うち 3,000,000 円以上の工事は 3 件）である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する額 89,851,568 円は、企業債償還元金に充当するため、減債積立金取り崩し額 27,651,318 円、過年度分消費税資本的収支調整額　1,684,331 円、当年度分消費税資本的収支調整額　4,593,446 円及び過年度分損益勘定留保資金　55,922,473 円で補てんした。

平成 29 年度　補てん財源 ・ 補てん状況　（単位：円）

明　　細	前年度繰越金	本年度発生補てん財源	本 年 度補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	1,684,331	0	1,684,331	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	4,593,446	4,593,446	0
損益勘定留保資金【過年度分】	66,215,650	0	55,922,473	10,293,177
損益勘定留保資金【当年度分】	0	62,134,050	0	62,134,050
減　債　積　立　金	27,651,318	0	27,651,318	0
計	95,551,299	66,727,496	89,851,568	72,427,227

（＊損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企 業 債

予算第 6 条において、借入限度額は 173,800 千円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は 33,300,000 円で、その内訳は、老朽管更新事業 8,700,000 円、第 8 期拡張事業 7,700,000 円、建設改良費 16,900,000 円である。

本年度の企業債償還元金は 62,600,672 円で、財政融資資金 31,287,520 円、地方公共団体金融機構 26,441,044 円、ＪＡ福岡京築 4,872,108 円となっている。

企業債　借入・償還状況　（単位：円）

借 入 先	未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	632,802,564	33,300,000	31,287,520	634,815,044
地方公共団体金融機構	313,765,034	0	26,441,044	287,323,990
Ｊ Ａ 福 岡 京 築	14,821,136	0	4,872,108	9,949,028
計	961,388,734	33,300,000	62,600,672	932,088,062

（４）他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

2 億 5 千万円の一般会計長期借入金（平成 11 年度 1 億 5 千万円、平成 12 年度 1 億円）は平成 15 年度から平成 25 年度までの償還予定で平成 19 年度末未償還元金は 137,447,354 円であったが、借換債により残債償還期間が延長され償還期間は平成 20 年度から平成 29 年度となり、本年度において完済となった。

平成 29 年度の償還元金は 14,368,294 円で、前年度の償還元金と比較すると 142,260 円増加している。

一般会計長期借入金　償還表

（単位：円）

年度	償還元金	利　子	合　計	未償還元金
20	13,137,504	1,374,473	14,511,977	124,309,850
21	13,268,879	1,243,098	14,511,977	111,040,971
22	13,401,567	1,110,410	14,511,977	97,639,404
23	13,535,583	976,394	14,511,977	84,103,821
24	13,670,939	841,038	14,511,977	70,432,882
25	13,807,648	704,329	14,511,977	56,625,234
26	13,945,724	566,253	14,511,977	42,679,510
27	14,085,182	426,795	14,511,977	28,594,328
28	14,226,034	285,943	14,511,977	14,368,294
29	14,368,294	143,683	14,511,977	0
合計	137,447,354	7,672,416	145,119,770	

（５）一時借入金

予算第 7 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

（６）予算の流用禁止項目

予算第 9 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

（７）他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、30,000,000 円で前年度補助金額と比較すると、同額である。

（単位：円）

年度	補助金額	年度	補助金額
24	52,000,000	27	50,000,000
25	52,000,000	28	30,000,000
26	50,000,000	29	**30,000,000**

（８）たな卸資産購入限度額

予算第 11 条において、たな卸資産購入限度額は 10,000 千円と定められている。本年度の購入額は 2,863,728 円であり、執行率は 28.6％となっている。

３．経営成績について　(資料 第４表・第６表)

（１）損　益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益)514,772,521 円に対して、事業費用(総費用)は 525,716,528 円で、差引、当年度純利益は△10,944,007 円である。前年度と比較すると、純利益は 1,034,050 円（8.6%）増益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 417,598,569 円に対して、営業費用 504,740,697 円で､差引△87,142,128 円である｡前年度と比較すると 1,272,477 円（△1.5%）減益となっている。営業外損益は、営業外収益 97,173,952 円に対して、営業外費用 20,975,831 円で、差引 76,198,121 円である。前年度と比較すると 2,306,527 円（3.1%）増益となっている。

経常損益では 10,944,007 円の損失となり、利益は前年度と比較すると 1,034,050 円（8.6%）増加している。

なお、前年度繰越利益余剰金 45,130,842 円は当年度純利益△10,944,007 円及び減債積立金からの組入れ 27,651,318 円を合せ、当年度未処分利益剰余金は 61,838,153 円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損　益　比　較　表　　（消費税抜き）（単位:円・%）

科　目		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額(A－B) C	増 減 率 C/B
水道事業収益	a	**514,772,521**	**523,833,907**	**△ 9,061,386**	**△ 1.7**
営 業 収 益	b	417,598,569	427,127,695	△ 9,529,126	△ 2.2
営業外収益	c	97,173,952	96,706,212	467,740	0.5
特 別 利 益		0	0	0	－
水道事業費用	d	**525,716,528**	**535,811,964**	**△ 10,095,436**	**△ 1.9**
営 業 費 用	e	504,740,697	512,997,346	△ 8,256,649	△ 1.6
営業外費用	f	20,975,831	22,814,618	△ 1,838,787	△ 8.1
特 別 損 失		0	0	0	－
営 業 損 益	b－e	**△ 87,142,128**	**△ 85,869,651**	**△ 1,272,477**	**1.5**
営業外損益	c－f	**76,198,121**	**73,891,594**	**2,306,527**	**3.1**
経 常 損 益	(b+c)-(e+f)	**△ 10,944,007**	**△ 11,978,057**	**1,034,050**	**△ 8.6**
当年度純利益	a－d	**△ 10,944,007**	**△ 11,978,057**	**1,034,050**	**△ 8.6**

（2）収　益

本年度の事業収益（総収益）514,772,521 円は、前年度と比較すると 9,061,386 円（△1.7%）減となっている。

収　益　比　較　表　　（消費税抜き）（単位：円･%）

区　分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(H29-H28)	
営業収益	**417,598,569**	**81.2**	**427,127,695**	**81.6**	**△ 9,529,126**	**△ 2.2**
給水収益	396,443,023	77.0	401,811,039	76.7	△ 5,368,016	△ 1.3
納付金	9,072,000	1.8	6,701,000	1.3	2,371,000	35.4
他会計負担金	1,181,170	0.2	823,188	0.2	357,982	43.5
その他営業収益	10,902,376	2.2	17,792,468	3.4	△ 6,890,092	△ 38.7
営業外収益	**97,173,952**	**18.8**	**96,706,212**	**18.4**	**467,740**	**0.5**
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	30,000,000	5.8	30,000,000	5.7	0	-
長期前受金戻入	66,934,655	12.9	65,951,494	12.6	983,161	1.5
雑収益	239,297	0.1	754,718	0.1	△ 515,421	△ 68.3
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	**0**	**-**	**0**	**-**	**0**	**-**
合　計	**514,772,521**	**100.0**	**523,833,907**	**100.0**	**△ 9,061,386**	**△ 1.7**

ア、営業収益 417,598,569 円は、総収益の 81.2%を占め、前年度と比較すると 9,529,126 円（△2.2%）減となっている。
納付金が 35.4%、他会計負担金が 43.5%、それぞれ増となっており、給水収益が△1.3%、その他営業収益が△38.7%、それぞれ減となっている。

イ、営業外収益 97,173,952 円は、総収益の 18.8%を占め、前年度と比較すると 467,740 円（0.5%）増となっている。
長期前受金戻入が 1.5%の増、雑収益が△68.3%の減、他会計補助金が前年度と同額となっている。
長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化す

るもので、現金収入を伴わない利益である。

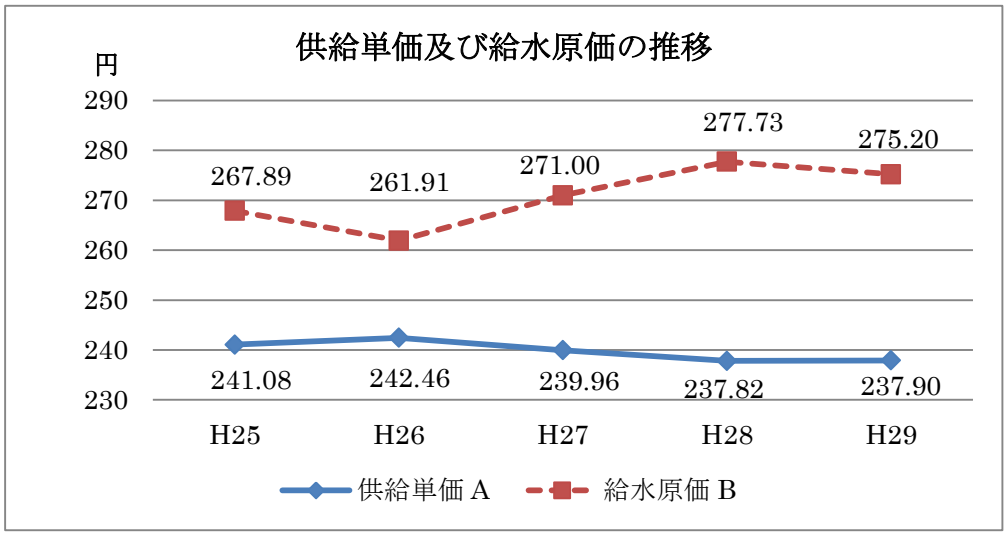
ウ、供給単価・給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価・給水原価の最近５年間の推移は次表のとおりである。

最近５年間の供給単価・給水原価比較表

（単位：円・％）

項　目	25年度	26年度	27年度	28年度	**29年度**	前年度との比較(H29-H28)
供給単価　A	241.08	242.46	239.96	237.82	**237.90**	0.08
給水原価　B	267.89	261.91	271.00	277.73	**275.20**	△ 2.53
差引　(A-B)	△ 26.81	△ 19.45	△ 31.04	△ 39.91	**△ 37.30**	2.61
料金回収率	89.99	92.57	88.55	85.63	**86.45**	0.82



○供給単価＝$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

○給水原価＝$\frac{\text{経常費用－長期前受金戻入－受託工事費－材料売却原価－付帯事業}}{\text{有収水量}}$

有収水量１㎥当たりの供給単価は、237 円 90 銭で、前年度と比較すると 8 銭上がっている。

有収水量１㎥当たりの給水原価は、275 円 20 銭で、前年度と比較すると

2円53銭下がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1㎥当たり37円30銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は86.45%で、前年度と比較すると0.82%上昇している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表　（水道料金）　（消費税込み）（単位:円・%）

項　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
29年度分	427,809,040	422,916,680	0	4,892,360	98.9	98.8
繰越分（13～28年度）	7,658,600	5,026,160	0	2,632,440	65.6	69.5
計	**435,467,640**	**427,942,840**	**0**	**7,524,800**	**98.3**	**98.3**

水道料金の収入状況については、現年度調定額427,809,040円に対して収入済額は422,916,680円で、収入未済額は4,892,360円である。現年度収入率は98.9%で、前年度（98.8%）より0.1%上昇している。

また、繰越分（13～28年度）調定額7,658,600円に対して収入済額は5,026,160円で、収入未済額は 2,632,440 円である。繰越分収入率は 65.6%で、前年度（69.5%）より△3.9%減少している。

全体の収入率は98.3%で、前年度（98.3%）と同率である。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額4,892,360円と繰越分（13～28年度）収入未済額2,632,440円の合計7,524,800円である。

本年度の不納欠損額は0円となっており、本年度の不納欠損の該当者はいなかった。最近５年間の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近５年間の水道料金収入率等の推移　（単位:%・円）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	**29年度**
収入率	現年度分	98.3	97.3	98.7	98.8	**98.9**
	過年度分	78.1	74.8	83.3	69.5	**65.6**
	計	97.9	96.8	98.2	98.3	**98.3**
不納欠損額		0	0	0	0	**0**

（3）費　用

本年度の事業費用（総費用）525,716,528 円は、前年度と比較すると 10,095,436 円（△1.9%）の減となっている。

部門別費用比較表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区　分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(H29-H28)	
営業費用	**504,740,697**	**96.0**	**512,997,346**	**95.7**	**△ 8,256,649**	**△ 1.6**
原水及び配水費	314,066,297	59.8	315,896,781	58.9	△ 1,830,484	△ 0.6
総　係　費	61,230,769	11.5	70,019,710	13.0	△ 8,788,941	△ 12.6
減価償却費	129,068,705	24.6	126,947,433	23.7	2,121,272	1.7
その他営業費用	374,926	0.1	133,422	0.1	241,504	181.0
営業外費用	**20,975,831**	**4.0**	**22,814,618**	**4.3**	**△ 1,838,787**	**△ 8.1**
支払利息	20,378,738	3.9	21,769,297	4.1	△ 1,390,559	△ 6.4
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑　支　出	597,093	0.1	1,045,321	0.2	△ 448,228	△ 42.9
特別損失	**0**	**-**	**0**	**-**	**0**	**-**
合　計	**525,716,528**	**100.0**	**535,811,964**	**100.0**	**△ 10,095,436**	**△ 1.9**

ア、営業費用 504,740,697 円は、総費用の 96.0%を占め、前年度と比較すると 8,256,649 円（△1.6%）の減となっている。

受水費は、総費用の 45.7%を占め、前年度 45.3%と比較すると 0.4%の増となっている。職員給与費は総費用の 5.1%を占め、前年度 6.0%と比較すると△0.9%の減となっている。

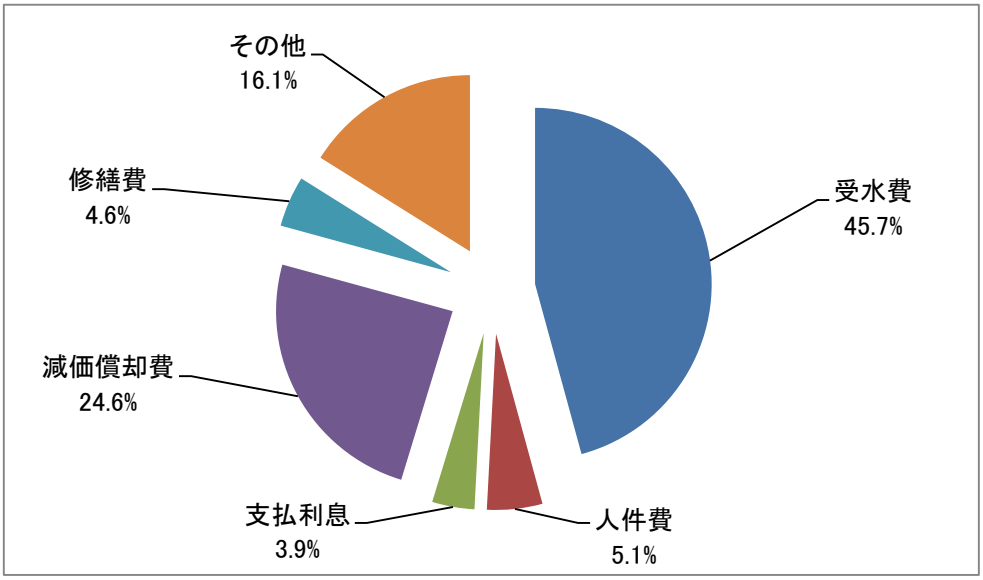
イ、営業外費用 20,975,831 円は、総費用の 4.0%を占め、前年度と比較すると 1,838,787 円(△8.1%)の減となっている。支払利息の減が主なものである。

ウ、特別損失は発生していない。

総費用の内訳　　（消費税抜き）（円）

経常費用		525,716,528	構成比率（%）	給水原価（1㎥当たり）275.20円
内訳	受水費	240,569,848	45.7	125.77
	人件費	26,661,703	5.1	14.03
	支払利息	20,378,738	3.9	10.73
	減価償却費	129,068,705	24.6	67.70
	修繕費	24,504,827	4.6	12.66
	その他	84,532,707	16.1	44.31

平成 29 年度　総費用の内訳



４．財政状況について　(資料　第５表)

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,625,458,591円で、前年度と比較すると125,731,262円（△3.4%）の減となっている。

（1）資　産

資産の構成比率は、固定資産94.9%、流動資産5.1%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,441,607,147円は前年度3,479,491,262円と比較すると37,884,115円（△1.1%）の減となっている。

主な減少は構築物31,374,368円（△1.0%）減である。

イ、流動資産

流動資産 183,851,444 円の内訳は現金預金 136,693,762 円、未収金43,908,300円、貯蔵品3,249,382円で、前年度271,698,591円と比較すると87,847,147円（△32.3%）減となっている。

主な減少は、現金預金73,423,268円（△34.9%）減である。

未収金の内訳は、営業未収金8,706,420円、その他未収金35,201,880円（平成29年度第８期拡張事業国庫補助金7,704,000円、平成29年度老朽管更新事業国庫補助金 17,334,000 円、平成 29 年度消火栓設置工事負担金5,451,840円、平成29年度下水道工事負担金4,712,040円）である。

貯蔵品の当年度末残高は、3,249,382円である。

なお、預金の年度末現在高 136,693,762 円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 53,044,288 円、普通預金83,649,474円である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計74.2%、資本合計25.8%である。

ア、負　債

負債合計は 2,688,673,154 円で、前年度 2,819,760,409 円と比較すると131,087,255円(△4.6%)減となっている。主な減少は収益化累計額66,934,655円、未払金46,700,040円の減であり、主な増加は長期前受金33,295,434円の増である。

負債合計の内訳は、固定負債897,555,510円、流動負債111,769,934円、繰

延収益 1,679,347,710 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）866,921,582 円、引当金 30,633,928 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）65,166,480 円、未払金 30,423,876 円、引当金 2,123,798 円、前受金 320,000 円、預り金 13,735,780 円、繰延収益は長期前受金 2,994,295,901 円、収益化累計額△1,314,948,191 円である。

イ、資　本

資本合計は 936,785,437 円で、前年度 931,429,444 円と比較すると 5,355,993 円（0.6%）増となっている。内訳は、資本金の自己資本 874,947,284 円と剰余金の利益剰余金 61,838,153 円である。

なお、利益余剰金のうち減債積立金の全額 27,651,318 円を取り崩している。当年度未処分利益剰余金は 61,838,153 円で、これは前年度未処分利益剰余金 45,130,842 円に減債積立金の取り崩し 27,651,318 円を合わせ、当年度純損失 10,944,007 円を差し引いたもので、前年度と比較すると 16,707,311 円（37.0%）増となっている。

５．経営分析について　（資料第７表）

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表　（単位 ： %）

区　　分		27年度	28年度 A	29年度 B	前年度比較 B－A
営業収支比率	営業収益 417,598,569 / 営業費用 504,740,697 × 100	84.8	83.3	**82.7**	△ 0.6
総収支比率	事業収益(総収益) 514,772,521 / 事業費用(総費用) 525,716,528 × 100	102.7	97.8	**97.9**	0.1
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 874,947,284 + 61,838,153 / 負債資本合計 3,625,458,591 × 100	24.4	24.8	**25.8**	1.0
固定長期適合比率	固定資産 3,441,607,147 / 固定負債+繰延収益+資本合計 897,555,510 + 1,679,347,710 + 936,785,437 × 100	96.1	97.4	**97.9**	0.5
流動比率	流動資産 183,851,444 / 流動負債 111,769,934 × 100	190.2	151.4	**164.5**	13.1
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 62,600,672 / 当年度減価償却費 129,068,705 × 100	46.2	47.2	**48.5**	1.3
累積欠損金比率	累積欠損金 0 / 営業収益 417,598,569 × 100	0.0	0.0	**0.0**	0.0

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 82.7%で、前年度と比較すると 0.6%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 97.9%で、前年度と比較すると 0.1%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 25.8%で、前年度と比較すると 1.0%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 97.9%で、0.5%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は 164.5%で、前年度と比較すると 13.1%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 48.5%で、前年度と比較すると 1.3%上昇し、悪化している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。平成 26 年度、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金により累積欠損金が解消されている。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

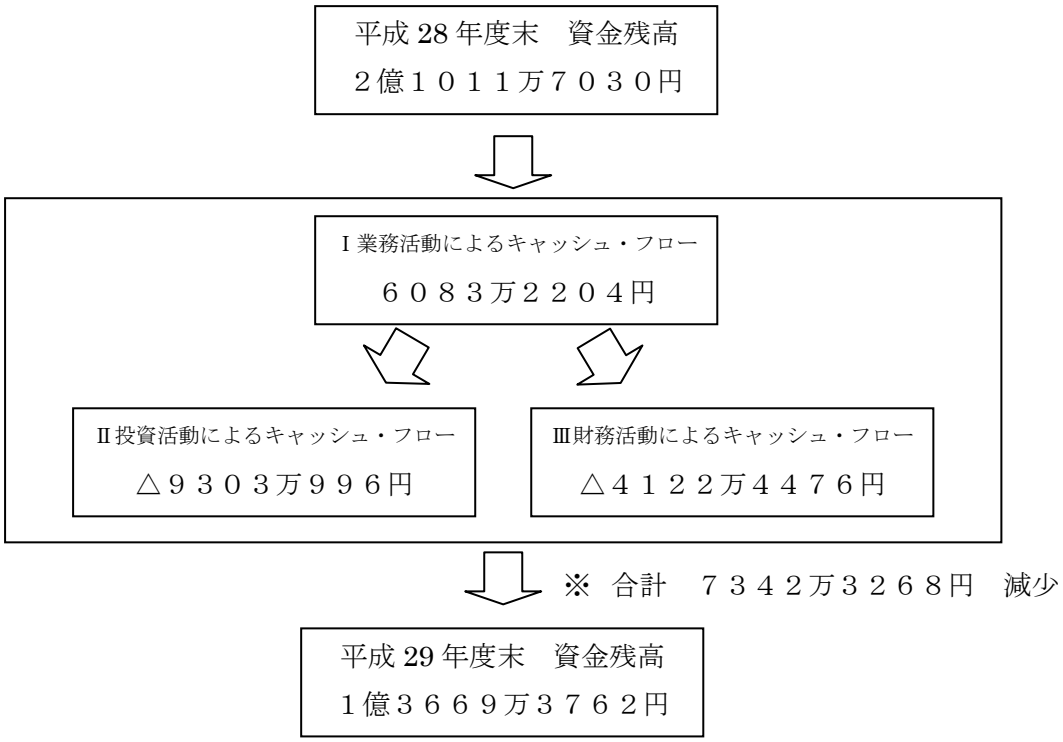
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		29年度
Ⅰ　業務活動によるキャシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	△ 10,944,007
	減価償却費	129,068,705
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,147,140
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 625,148
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入	△ 66,934,655
	受取利息	0
	支払利息	20,378,738
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は増加)	15,474,659
	未払金の増減額(△は減少)	2,297,310
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,050,780
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,601,020
	小　　計	81,210,942
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 20,378,738
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,832,204
Ⅱ　投資活動によるキャシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 142,626,430
	国庫補助金等による収入	33,295,434
	他会計からの出資金による収入	16,300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,030,996
Ⅲ　財務活動によるキャシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,744,490
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,600,672
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 14,368,294
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,224,476
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		△ 73,423,268
Ⅴ　資金期首残高		210,117,030
Ⅵ　資金期末残高		136,693,762

○平成２９年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）により、内部留保資金の増加はあったものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」及び「Ⅲ　財務活動」は「－」であることから、「良好」であると判断される。しかし、業務活動による経営状況は「＋」となっているが、これは、一般会計からの繰入金(補助金)が多額であることが要因である。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして根本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成29年度水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 29 年度の経営収支をみてみると、料金収入や受水費支出などによる営業損益は営業収益 417,599 千円に対して、営業費用 504,741 千円で、87,142 千円の赤字となり、前年度(△85,869 千円)と比較すると 1,273 千円の赤字増となっている。

年間総有収水量が 23,116 ㎥減（前年度 53,420 ㎥減）と、前年度より 30,304 ㎥改善されたものの、依然として落ち込んでおり、その内訳は家事用が微増したものの、工場用が 10.6%の減となり、減益の要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息支払など本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益97,174千円に対して、営業外費用20,976千円で、76,198千円の黒字となり、前年度(73,891千円)と比較すると2,307千円の黒字増となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では 10,944 千円の赤字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純利益は同額となり、前年度(△11,978 千円)と比較すると 1,034 千円の増収増益となっている。

平成 27 年度まで黒字決算を維持してきたが、昨年度より一般会計からの補助金が 20,000 千円減額されたことに伴い、本年度においても当年度純利益は 10,944 千円の赤字決算となった。独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言いがたい。

さらに本市における給水原価（1㎥ の水を給水するのにかかる費用）は供給単価（1㎥ 当たりの水道料金の平均単価）を上回る状態が続いている。人口減少や節水型家電の普及による給水収益の低下、施設の老朽化による修繕費等の増加によって、給水原価の更なる上昇が予想され、経営は一層の厳しさを増すことが予測される。施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努めていただくよう要望する。

伊良原ダムが平成29年度に完成し、平成31年度から京築水道企業団より新たな受水が始まる。新規事業者への給水が見込まれるものの、九州電力豊前発電所の休止及び停止による、給水量の減少も考えられるため、この新たな受水については余剰となることが懸念される。

なおこの余剰については、し尿処理施設において処理方式の変更による給水が見込まれている。しかし、本施設は平成 30 年度より本市単独で事業を行うこととなっており、この使用する受水費は本市一般会計より支出されるものである。水道事業会計が本市一般会計からの補助金に依存した経営状態にある事

を考慮すると、公営企業会計だけではなく、本市全体における経営状態についても検討をおこなわなければならない。加えて、水道事業について分かりやすく、かつ明確な情報発信をおこなうなど、説明責任が強く求められるものである。

添　付　資　料

目　　次

第 1 表　（1）業務実績表 …… 26

（2）業務実績比較表（近隣市町）…… 27

第 2 表　予算決算対照表（収益的収支）…… 28

第 3 表　予算決算対照表（資本的収支）…… 30

第 4 表　比較損益計算書 …… 32

第 5 表　比較貸借対照表 …… 34

第 6 表　事業収入及び事業費に関する事項 …… 36

第 7 表　経営分析表 …… 38

第 8 表　未収金一覧表 …… 40

第1表

(1) 業 務 実 績 表

項目 / 年度	行政区域内現在人口	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計画	現在		
25	27,033	22,290	18,154	△ 123	67.2
26	26,740	22,290	17,997	△ 157	67.3
27	26,484	22,290	18,024	27	68.1
28	26,160	22,290	18,020	△ 4	68.9
29	**25,855**	**22,290**	**18,066**	**46**	**69.9**

(2) 業 務 実 績 比 較 表

項目	単位	29年度 A	28年度 B	増減 A－B	前年度に対する比率 A/B (%)
総人口	人	25,855	26,160	△ 305	98.8
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給水人口	人	18,066	18,020	46	100.3
普及率	%	69.9	68.9	1.0	101.4
一日当たり配水能力	㎥	8,780	8,780	0	100.0
一日当たり配水量	㎥	5,693	5,585	108	101.9
一日当たり有収水量	㎥	4,566	4,629	△ 63	98.6
有収率	%	80.2	82.9	△ 2.7	96.7
導配水管延長	km	174.77	173.98	0.79	100.5
職員数	人	3	4	△ 1	75.0
家庭用10㎥当たり料金	円	2,000	2,000	0	100.0
供給単価 (1㎥当り)	円	237.90	237.82	0.08	100.0
給水原価 (1㎥当り)	円	275.20	277.73	△ 2.53	99.1
料金回収率	%	86.4	85.6	0.8	100.9

年間配水量 (㎥)	1日最大 配 水 量 (㎥)	1日1人最大 配 水 量 (ℓ)	年間有収水量 (㎥)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
2,145,076	7,302	402	1,798,106	271
2,022,124	6,374	354	1,798,718	274
2,054,220	8,744	485	1,742,944	265
2,038,357	6,911	383	1,689,524	257
2,077,904	**6,988**	**387**	**1,666,408**	**253**

1㎥＝1000ℓ

近隣都市比較　(平成28年度)					備　　考
田川市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
49,052	72,960	36,856	18,853	6,813	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	14,900	7,200	計画給水人口
48,208	55,577	35,586	12,746	6,149	年度末現在市内給水人口
98.3	76.2	96.6	67.6	90.3	現在給水人口／総人口×100
25,400	21,900	23,200	6,771	2,800	一日当たり配水可能水量
18,880	16,727	10,968	4,240	1,793	年間総配水量／365日
15,115	14,983	9,661	3,515	1,639	年間有収水量／365日
80.1	89.6	88.1	82.9	91.4	有収水量／配水量×100
450.81	333.32	235.11	173.63	52.55	年度末現在
15	12	23	5	4	年度末現在
1,430	1,930	1,480	2,320	1,890	年度末現在
183.01	205.95	209.12	246.18	202.80	給水収益／有収水量
155.33	140.12	202.50	227.87	178.73	(経常費用ー受託工事費ー材料売却原価)／有収水量
117.8	147.0	103.3	108.0	113.5	供給単価／給水原価×100

第2表

予　算　決　算

収　益　的

(収益的収入)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業収益	**459,117,000**	**81.0**	**82.5**	**450,513,160**	**82.3**	**82.5**	**98.1**	**97.4**
(1) 給水収益	441,006,000	77.8	79.4	427,809,040	78.1	77.7	97.0	95.3
(2) 納付金	4,471,000	0.8	0.8	9,797,760	1.8	1.3	219.1	161.9
(3) 他会計負担金	2,000,000	0.3	0.5	1,181,170	0.2	0.2	59.1	27.0
(4) その他営業収益	11,640,000	2.1	1.8	11,725,190	2.2	3.3	100.7	181.2
2. 営業外収益	**107,861,000**	**19.0**	**17.5**	**97,185,639**	**17.7**	**17.5**	**90.1**	**97.3**
(1) 受取利息及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.3	5.2	30,000,000	5.5	5.4	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	67,052,000	11.8	11.5	66,934,655	12.2	11.8	99.8	99.7
(4) 消費税還付金	10,237,000	1.8	0.7	0	－	0.2	－	28.2
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	250,984	0.0	0.1	44.0	139.8
3. 特別利益	**2,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	－	－	－	－
(1) 固定資産売却収益	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(3) その他の特別利益	0	－	－	0	－	－	－	－
合　計	**566,980,000**	**100.0**	**100.0**	**547,698,799**	**100.0**	**100.0**	**96.6**	**97.4**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率　B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業費用	**560,624,000**	**96.0**	**95.7**	**532,145,894**	**96.1**	**96.0**	**94.9**	**96.8**
(1)原水及び配水費	352,752,000	60.4	61.0	338,355,783	61.1	60.5	95.9	95.7
(2)総　係　費	78,395,000	13.4	12.9	64,316,486	11.6	13.0	82.0	96.7
(3)減価償却費	129,069,000	22.1	21.8	129,068,705	23.3	22.5	100.0	100.0
(4)資産減耗費	2,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(5)その他営業費用	406,000	0.1	0.0	404,920	0.1	0.0	99.7	98.8
2. 営業外費用	**23,041,000**	**3.9**	**4.2**	**21,691,338**	**3.9**	**4.0**	**94.1**	**92.0**
(1)支払利息	21,713,000	3.7	4.1	20,378,738	3.7	3.9	93.9	91.8
(2)繰延勘定償却	0	−	−	0	−	−	−	−
(3)消　費　税	1,127,000	0.2	−	1,126,600	0.2	−	100.0	−
(4)雑　支　出	201,000	0.0	0.1	186,000	0.0	0.1	92.5	99.8
3. 特　別　損　失	**2,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(2) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
4. 予　備　費	**500,000**	**0.1**	**0.1**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1) 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	−	−	−	−
合　　計	584,167,000	100.0	100.0	553,837,232	100.0	100.0	94.8	96.5

第3表　　予　算　決　算

資　本　的

（資本的収入）

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 企業債	**173,800,000**	**73.6**	**46.1**	**33,300,000**	**38.9**	**36.3**	**19.2**	**54.6**
(1) 企業債	173,800,000	73.6	46.1	33,300,000	38.9	36.3	19.2	54.6
2. 出資金	**21,200,000**	**9.0**	**21.2**	**16,300,000**	**19.0**	**19.7**	**76.9**	**64.3**
(1) 他会計出資金	21,200,000	9.0	21.2	16,300,000	19.0	19.7	76.9	64.3
3. 国庫補助金	**32,500,000**	**13.7**	**28.2**	**25,038,000**	**29.3**	**26.2**	**77.0**	**64.4**
(1) 国庫補助金	32,500,000	13.7	28.2	25,038,000	29.3	26.2	77.0	64.4
4. 工事負担金	**8,700,000**	**3.7**	**4.5**	**10,921,068**	**12.8**	**17.8**	**125.5**	**274.4**
(1) 工事負担金	8,700,000	3.7	4.5	10,921,068	12.8	17.8	125.5	274.4
5. 固定資産売却代金	**1,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**－**	**－**	**－**	**－**
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
合　計	**236,201,000**	**100.0**	**100.0**	**85,559,068**	**100.0**	**100.0**	**36.2**	**69.3**

＊資本的収入額が資本的支出額に不足する額　89,851,568円は、企業債償還元金に充当するため、減債積立金取り崩し額27,651,318円、当年度分消費税資本的収支調整額　6,277,777円及び過年度分損益勘定留保資金　55,922,473円で補てんした。

対　　照　　表

収　支

(資本的支出)　　(消費税込み)　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 建設改良費	**187,621,000**	**57.6**	**14.4**	**72,046,830**	**41.1**	**38.9**	**38.4**	**71.6**
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(2) 取水設備改良費	3,000,000	0.9	0.7	0	−	−	−	−
(3) 配水設備拡張費	14,653,000	4.5	2.1	14,527,080	8.3	3.9	99.1	49.1
(4) 配水設備改良費	168,981,000	51.9	11.5	56,826,360	32.4	34.8	33.6	80.6
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(7) 営業設備費	984,000	0.3	0.1	693,390	0.4	0.2	70.5	41.9
2. 第8期拡張費	**61,400,000**	**18.8**	**76.5**	**26,394,840**	**15.0**	**27.1**	**43.0**	**9.4**
(1) 配水設備拡張費	61,400,000	18.8	76.5	26,394,840	15.0	27.1	43.0	9.4
3. 企業債償還金	**62,601,000**	**19.2**	**7.3**	**62,600,672**	**35.7**	**27.5**	**100.0**	**100.0**
(1) 企業債償還金	62,601,000	19.2	7.3	62,600,672	35.7	27.5	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	**14,369,000**	**4.4**	**1.8**	**14,368,294**	**8.2**	**6.5**	**100.0**	**100.0**
(1) 長期借入金償還金	14,369,000	4.4	1.8	14,368,294	8.2	6.5	100.0	100.0
5. 土地交換差金	**0**	**−**	**−**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
合　　計	**325,991,000**	**100.0**	**100.0**	**175,410,636**	**100.0**	**100.0**	**53.8**	**26.6**

第4表

比　較　損　益

借方							
科　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営 業 費 用	**504,740,697**	**96.0**	**98.4**	**512,997,346**	**95.7**	**99.8**	**△ 8,256,649**
(1) 原水及び配水費	314,066,297	59.8	99.4	315,896,781	58.9	94.6	△ 1,830,484
(2) 総 係 費	61,230,769	11.5	87.4	70,019,710	13.0	126.9	△ 8,788,941
(3) 減価償却費	129,068,705	24.6	101.7	126,947,433	23.7	101.8	2,121,272
(4) その他営業費用	374,926	0.1	281.0	133,422	0.1	242.9	241,504
2. 営 業 外 費 用	**20,975,831**	**4.0**	**91.9**	**22,814,618**	**4.3**	**96.9**	**△ 1,838,787**
(1) 支 払 利 息	20,378,738	3.9	93.6	21,769,297	4.1	93.9	△ 1,390,559
(2) 繰延勘定償却	0	－	－	0	－	－	0
(3) 雑　支　出	597,093	0.1	57.1	1,045,321	0.2	276.7	△ 448,228
小　計	**525,716,528**	**100.0**	**98.1**	**535,811,964**	**100.0**	**99.7**	**△ 10,095,436**
3. 特 別 損 失	**0**	－	－	**0**	－	－	**0**
(1) 固定資産売却損	0	－	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正損	0	－	－	0	－	－	0
総 費 用	**525,716,528**	**100.0**	**98.1**	**535,811,964**	**100.0**	**99.7**	**△ 10,095,436**
当年度純利益	**△ 10,944,007**	－	**91.4**	**△ 11,978,057**	－	**△ 83.5**	**1,034,050**
合　計	**514,772,521**	－	**98.3**	**523,833,907**	－	**94.9**	**△ 9,061,386**

計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位：円・％）

貸方							
科　　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営 業 収 益	**417,598,569**	**81.2**	**97.8**	**427,127,695**	**81.6**	**97.9**	**△ 9,529,126**
(1) 給 水 収 益	396,443,023	77.0	98.7	401,811,039	76.7	96.1	△ 5,368,016
(2) 納　付　金	9,072,000	1.8	135.4	6,701,000	1.3	89.2	2,371,000
(3) 他会計負担金	1,181,170	0.2	143.5	823,188	0.2	－	357,982
(4) その他営業収益	10,902,376	2.2	61.3	17,792,468	3.4	172.3	△ 6,890,092
2. 営 業 外 収 益	**97,173,952**	**18.8**	**100.5**	**96,706,212**	**18.4**	**83.5**	**467,740**
(1) 受 取 利 息 及び配当金	0	－	－	0	－	－	0
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.8	100.0	30,000,000	5.7	60.0	0
(3) 長期前受金戻入	66,934,655	12.9	101.5	65,951,494	12.6	101.2	983,161
(4) 雑　収　益	239,297	0.1	31.7	754,718	0.1	144.2	△ 515,421
(5)修繕引当金戻入益	0	－	－	0	－	－	0
小　　計	**514,772,521**	**100.0**	**98.3**	**523,833,907**	**100.0**	**94.9**	**△ 9,061,386**
3. 特 別 利 益	**0**	**－**	**－**	**0**	**－**	**－**	**0**
(1) 固定資産売却益	0	－	－	0	－	－	0
(2) 過年度損益修正益	0	－	－	0	－	－	0
(3) その他の特別利益	0	－	－	0	－	－	0
総 収 益	**514,772,521**	**100.0**	**98.3**	**523,833,907**	**100.0**	**94.9**	**△ 9,061,386**
合　　計	**514,772,521**	**100.0**	**98.3**	**523,833,907**	**100.0**	**94.9**	**△ 9,061,386**

第5表

比　較　貸　借

科目		借方						
		平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
資産の部	**1. 固定資産**	**3,441,607,147**	**94.9**	**98.9**	**3,479,491,262**	**92.8**	**100.2**	**△ 37,884,115**
	(1)有形固定資産	3,441,607,147	94.9	98.9	3,479,491,262	92.8	100.2	△ 37,884,115
	イ 土地	37,834,384	1.0	100.0	37,834,384	1.0	124.6	0
	ロ 建物	13,895,579	0.4	97.7	14,221,313	0.4	97.0	△ 325,734
	ハ 構築物	3,215,330,438	88.7	99.0	3,246,704,806	86.6	100.2	△ 31,374,368
	ニ 機械及び装置	171,942,080	4.7	96.9	177,487,807	4.7	96.8	△ 5,545,727
	ホ 車輌及び運搬具	349,630	0.0	84.2	415,156	0.0	77.9	△ 65,526
	ヘ 工具器具及び備品	2,255,036	0.1	79.7	2,827,796	0.1	83.2	△ 572,760
	ト 建設仮勘定	0	－	－	0	－	－	0
	(2)無形固定資産	0	－	－	0	－	－	0
	イ 電話加入権	0	－	－	0	－	－	0
	2. 流動資産	**183,851,444**	**5.1**	**67.7**	**271,698,591**	**7.2**	**91.2**	**△ 87,847,147**
	(1) 現金預金	136,693,762	3.8	65.1	210,117,030	5.6	81.3	△ 73,423,268
	(2) 未収金	43,908,300	1.2	73.9	59,382,959	1.6	160.2	△ 15,474,659
	(3) 貯蔵品	3,249,382	0.1	147.8	2,198,602	0.0	92.9	1,050,780
	(4) 前払金	0	－	－	0	－	－	0
	(5) その他流動資産	0	－	－	0	－	－	0
	3. 繰延勘定	0	－	－	0	－	－	0
	(1) 開発費	0	－	－	0	－	－	0
合計		**3,625,458,591**	**100.0**	**96.6**	**3,751,189,853**	**100.0**	**99.5**	**△ 125,731,262**

対　　照　　表

（消費税抜き）　（単位：円・％）

科目		貸方						
		平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
負債の部	4. 固定負債	897,555,510	24.8	96.8	927,274,850	24.7	96.6	△ 29,719,340
	(1)企業債	866,921,582	23.9	96.5	898,788,062	24.0	97.6	△ 31,866,480
	(2)他会計借入金	0	－	－	0	－	－	0
	(3)引当金	30,633,928	0.9	107.5	28,486,788	0.7	114.3	2,147,140
	イ 修繕引当金	24,022,675	0.7	100.0	24,022,675	0.6	100.0	0
	ロ 退職給付引当金	6,611,253	0.2	148.1	4,464,113	0.1	499.9	2,147,140
	5. 流動負債	111,769,934	3.1	62.3	179,498,628	4.8	114.6	△ 67,728,694
	(1)企業債	65,166,480	1.8	104.1	62,600,672	1.7	104.4	2,565,808
	(2)他会計借入金	0	－	－	14,368,294	0.4	101.0	△ 14,368,294
	(3)未払金	30,423,876	0.8	39.4	77,123,916	2.0	116.8	△ 46,700,040
	(4)引当金	2,123,798	0.1	77.3	2,748,946	0.1	128.9	△ 625,148
	イ 賞与等引当金	2,123,798	0.1	77.3	2,748,946	0.1	128.9	△ 625,148
	(5)前受金	320,000	0.0	80.0	400,000	0.0	166.7	△ 80,000
	(6)預り金	13,735,780	0.4	61.7	22,256,800	0.6	158.6	△ 8,521,020
	(7)預有価証券	0	－	－	0	－	－	0
	6. 繰延収益	1,679,347,710	46.3	98.0	1,712,986,931	45.7	98.8	△ 33,639,221
	(1)長期前受金	2,994,295,901	82.6	101.1	2,961,000,467	79.0	101.6	33,295,434
	イ 国庫補助金	1,219,834,000	33.7	102.1	1,194,796,000	31.9	102.5	25,038,000
	ロ 工事負担金	737,002,901	20.3	101.1	728,745,467	19.4	102.3	8,257,434
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	28.3	100.0	1,026,600,000	27.4	100.0	0
	ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0
	(2)収益化累計額	△ 1,314,948,191	△ 36.3	105.4	△ 1,248,013,536	△ 33.3	105.6	△ 66,934,655
負債合計		2,688,673,154	74.2	95.4	2,819,760,409	75.2	98.9	△ 131,087,255
資本の部	7. 資本金	874,947,284	24.1	101.9	858,647,284	22.9	102.6	16,300,000
	(1)自己資本金	874,947,284	24.1	101.9	858,647,284	22.9	102.6	16,300,000
	8. 剰余金	61,838,153	1.7	85.0	72,782,160	1.9	85.9	△ 10,944,007
	(1)資本剰余金	0	－	－	0	－	－	0
	イ 工事負担金	0	－	－	0	－	－	0
	(2)利益剰余金	61,838,153	1.7	85.0	72,782,160	1.9	85.9	△ 10,944,007
	イ 減債積立金	0	－	－	27,651,318	0.7	100.0	△ 27,651,318
	ロ 当年度未処分利益剰余金	61,838,153	1.7	137.0	45,130,842	1.2	79.0	16,707,311
	ハ 当年度未処理欠損金	0	－	－	0	－	－	0
資本合計		936,785,437	25.8	100.6	931,429,444	24.8	101.1	5,355,993
負債資本合計		3,625,458,591	100.0	96.6	3,751,189,853	100.0	99.5	△ 125,731,262

第6表

事　業　収　入　及　び

項　　目	平成 27 年度		平成 28 年度		**平成 29 年度**		対前年比
	金　額	構成比	金　額	構成比	**金　額**	**構成比**	
1. 給　水　収　益	418,240,443	75.8	401,811,039	76.7	**396,443,023**	**77.0**	98.7
2. 納　付　金	7,513,000	1.3	6,701,000	1.3	**9,072,000**	**1.8**	135.4
3. 他会計負担金	0	−	823,188	0.2	**1,181,170**	**0.2**	143.5
4. その他の営業収益	10,328,418	1.9	17,792,468	3.4	**10,902,376**	**2.2**	61.3
5. 受取利息及び配当金	81,369	0.1	0	−	**0**	**−**	−
6. 一般会計補助金	50,000,000	9.0	30,000,000	5.7	**30,000,000**	**5.8**	100.0
7. 長期前受金戻入	65,179,782	11.8	65,951,494	12.6	**66,934,655**	**12.9**	101.5
8. 雑　収　益	523,218	0.1	754,718	0.1	**239,297**	**0.1**	31.7
9. 修繕引当金戻入益	0	−	0	−	**0**	**−**	−
経常収益	551,866,230	100.0	523,833,907	100.0	**514,772,521**	**100.0**	98.3
特別利益	0	−	0	−	**0**	**−**	−
総収益	551,866,230	100.0	523,833,907	100.0	**514,772,521**	**100.0**	98.3

事　業　費　に　関　す　る　事　項

（消費税抜き）　　（単位:円・%）

項目		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1 職員給与費	基本給（本俸）	14,706,732	2.7	17,366,532	3.3	14,159,856	2.7	81.5
	手当	7,300,636	1.4	7,912,923	1.5	6,657,417	1.3	84.1
	賃金	1,608,000	0.3	1,608,000	0.3	1,608,000	0.3	100.0
	法定福利費	4,297,251	0.8	4,965,143	0.9	4,236,430	0.8	85.3
	小計	27,912,619	5.2	31,852,598	6.0	26,661,703	5.1	83.7
2. 支払利息		23,171,777	4.3	21,769,297	4.1	20,378,738	3.9	93.6
3. 減価償却費		124,675,315	23.2	126,947,433	23.7	129,068,705	24.6	101.7
4. 動力費		9,998,582	1.9	9,011,984	1.6	9,922,347	1.9	110.1
5. 修繕費		34,695,468	6.5	25,565,167	4.8	24,504,827	4.6	95.9
6. 材料費		787,600	0.1	91,920	0.0	0	－	－
7. 薬品費		375,700	0.1	346,700	0.1	294,900	0.1	85.1
8. 材料売却原価		0	－	0	－	0	－	－
9. 受水費		240,962,970	44.8	242,978,900	45.3	240,569,848	45.7	99.0
小計（2～9）		434,667,412	80.9	426,711,401	79.6	424,739,365	80.8	99.5
10. その他		74,944,002	13.9	77,247,965	14.4	74,315,460	14.1	96.2
経常費用		537,524,033	100.0	535,811,964	100.0	525,716,528	100.0	98.1
特別損失		0	－	0	－	0	－	－
総費用		537,524,033	100.0	535,811,964	100.0	525,716,528	100.0	98.1
収支差引		14,342,197	－	△ 11,978,057	－	△ 10,944,007	－	91.4

第7表

経　営　分　析　表

（単位：%）

分析項目		27年度	28年度	29年度	算式
流動性の分析（安全性・健全性）	固定資産構成比率	92.1	92.8	**94.9**	固定資産／総資産×100
	固定負債構成比率	25.5	24.7	**24.8**	固定負債＋借入資本金／総資本×100
	自己資本構成比率	24.4	24.8	**25.8**	自己資本／総資本×100
	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	96.1	97.4	**97.9**	固定資産／固定負債＋繰延収益＋資本×100
	固定比率	377.0	373.6	**367.4**	固定資産／自己資本×100
	流動比率	190.2	151.4	**164.5**	流動資産／流動負債×100
	酸性試験比率（当座比率）	188.7	150.1	**161.6**	現金預金＋未収金／流動負債×100
	現金預金比率	165.1	117.1	**122.3**	現金預金／流動負債×100
収益性の分析（経済性）	総資本利益率	0.4	△ 0.3	**△ 0.3**	当年度純利益／平均総資本×100
	自己資本利益率	1.6	△ 1.3	**△ 1.2**	当年度純利益／平均自己資本×100
	純利益対総収益比率	2.6	△ 2.3	**△ 2.1**	当年度純利益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	△ 17.9	△ 20.1	**△ 20.9**	営業利益／営業収益×100
	営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	84.8	83.3	**82.7**	営業収益／営業費用×100
	経常収支比率（経常収益対経常費用比率）	102.7	97.8	**97.9**	経常収益／経常費用×100
	総収支比率（総収益対総費用比率）	102.7	97.8	**97.9**	総収益／総費用×100
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	46.2	47.2	**48.5**	建設改良のための企業債償還元金／当年度減価償却費×100

（注）1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金
4. 総資本＝負債＋資本

分　析　基　準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金がどの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。
総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100％以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。
1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。
流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産のうち、現金預金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100％以上で比率が高いほどよい。
公営企業を経営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100％以上で比率が高いほどよい。
総収益が総費用を超えた（100％以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100％未満の）場合には欠損金が生じていることを示す。
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。
（注）　5.　総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 6.　固定負債＝固定負債＋借入資本 7.　営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外未収金	その他未収金	合計
	給水収益	受託給水工事収益	定住促進事務手数料	その他の営業収益			
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	90,270	0	0	0	0	0	90,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	159,600	0	0	0	0	0	159,600
平成17年度	295,320	0	0	0	0	0	295,320
平成18年度	159,850	0	0	0	0	0	159,850
平成19年度	74,670	0	0	0	0	0	74,670
平成20年度	445,060	0	0	0	0	0	445,060
平成21年度	351,150	0	0	0	0	0	351,150
平成22年度	151,880	0	0	0	0	0	151,880
平成23年度	144,400	0	0	0	0	0	144,400
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	148,650	0	0	0	0	0	148,650
平成26年度	154,440	0	0	0	0	0	154,440
平成27年度	80,810	0	0	0	0	0	80,810
平成28年度	215,370	0	0	0	0	0	215,370
平成29年度	4,892,360	0	0	1,181,620	0	35,201,880	41,275,860
合　計	**7,524,800**	**0**	**0**	**1,181,620**	**0**	**35,201,880**	**43,908,300**

豊 前 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

豊 前 市 公 共 下 水 道 事 業

１．業務の実績について

平成９年３月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で411.0haとなり全体計画の63.6%、事業認可区域の82.2%である。

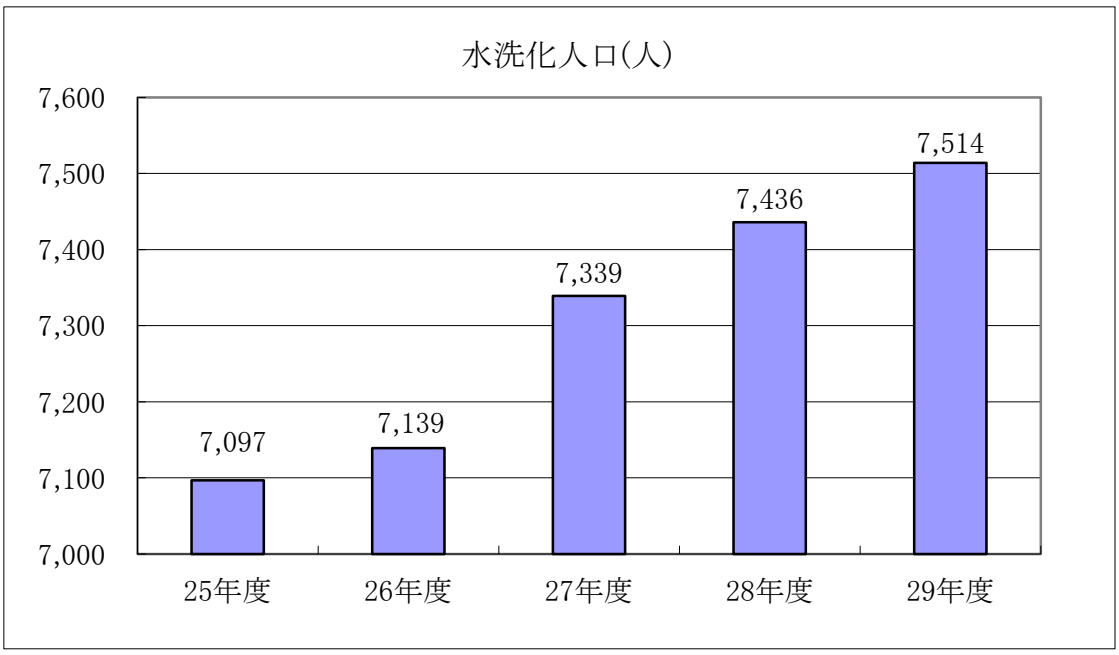
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区　分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
						増 減	比 率
行政区域内人口	A	人	26,484	26,160	25,855	△ 305	98.8
処理区域内人口	B	人	9,721	9,727	9,770	43	100.4
処理人口普及率	B/A	%	36.7	37.2	37.8	0.6	-
水洗化人口	C	人	7,339	7,436	7,514	78	101.0
水洗化戸数		戸	3,450	3,526	3,634	108	103.1
水洗化率	C/B	%	75.5	76.4	76.9	0.5	-
全体計画面積	D	ha	730.0	730.0	646.0	△ 84.0	88.5
事業認可面積		ha	452.0	452.0	500.0	48.0	110.6
処理区域面積	E	ha	407.0	410.0	411.0	1.0	100.2
面積整備率	E/D	%	55.8	56.2	63.6	7.4	-
年間汚水処理水量	F	㎥	776,684	812,173	826,701	14,528	101.8
年間有収水量	G	㎥	735,808	760,008	777,807	17,799	102.3
有収率	G/F	%	94.7	93.6	94.1	0.5	-
使用料単価		円/㎥	173.38	173.31	173.99	0.68	100.4
汚水処理原価		円/㎥	352.82	344.05	322.98	△ 21.07	93.9

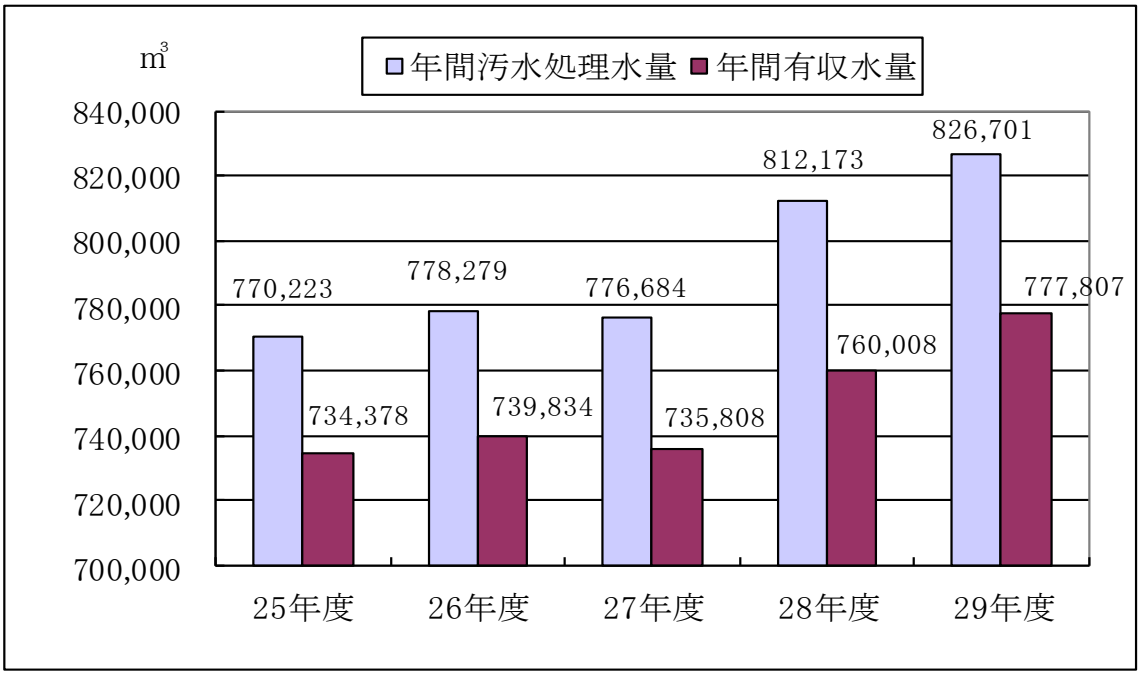
（１）水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,514人で、前年度より78人増加している。水洗化率は、76.9%で前年度と比較すると0.5%増加している。過去５年間の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



（２）処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は826,701㎥で、前年度と比較すると14,528㎥増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、777,807㎥で、前年度と比較すると17,799㎥増加している。過去５年間の年間汚水処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



２．　予算・決算の対照について

（１）収益的収入及び支出　（予算第３条・資料第１表）

ア、収益的収入（事業収益）

予算現額　453,913,000 円　【前年度　443,683,000 円】
決 算 額　454,980,631 円　【前年度　454,882,629 円】
執 行 率　100.2 ％　【前年度　102.5％】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 1,067,631 円上回り、執行率が 100.2％となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 32.1％、他会計補助金は 59.3％を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 146,008,640 円に対し、収入済額は 131,608,890 円で収入率は 90.1％（前年度 84.1％）で、前年度より 6.0％増加している。

現年分収入未済額は、14,399,750 円で、前年度 22,547,150 円より 8,147,400 円減少している。

下水道料使用料収入状況表

（消費税込み）（単位:円・％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
28年度	現年度	142,116,230	119,569,080	0	22,547,150	84.1
	過年度	14,153,770	13,725,620	0	428,150	96.9
	計	**156,270,000**	**133,294,700**	**0**	**22,975,300**	**85.3**
29年度	現年度	146,008,640	131,608,890	0	14,399,750	90.1
	過年度	22,975,300	22,477,570	0	497,730	97.8
	計	**168,983,940**	**154,086,460**	**0**	**14,897,480**	**91.2**

※平成 29 年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額　503,423,000 円　【前年度　501,375,000 円】
決 算 額　479,946,742 円　【前年度　486,916,426 円】
執 行 率　95.3 ％　【前年度　97.1％】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 23,476,258 円の不用額を生じ、執行率が 95.3％となっている。

事業費用のうちの営業費用が 86.1％、営業外費用が 13.9％を占めている。

営業費用の決算額は 413,020,315 円で、本年度予算額 433,022,000 円 と比較すると、20,001,685 円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 276,190,028 円（57.6%）、処理場費 74,780,374 円（15.6%）、総係費 29,576,858 円（6.2%）、普及指導費 27,540,230 円（5.7%）である。

営業外費用の決算額は 66,926,427 円で、本年度予算額 69,400,000 円 と比較すると、2,473,573 円不用額となっている

営業外費用の主なものは、支払利息 66,306,427 円（13.8%）である。

（２）資本的収入及び支出　（予算第４条・資料第２表）

ア、資本的収入

予算現額	339,317,000 円	【前年度　243,735,000 円】
決 算 額	228,480,600 円	【前年度　195,573,000 円】
執 行 率	67.3 ％	【前年度　80.2%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 110,836,400 円下回っており、執行率が 67.3%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 54.7%、補助金は 39.3%を占めている。企業債の決算額は 124,900,000 円で、前年度決算額 134,000,000 円 と比較すると、9,100,000 円（△6.8%）の減となっている。補助金の決算額は 89,855,000 円で内訳は国庫補助金のみである。

下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 13,725,600 円に対し収入額は 13,644,800 円で収入率は 99.4%（前年度 99.3%）で、前年度より 0.1%増加している。

収入未済額は、16,075,900 円で、前年度 16,254,300 円 より 178,400 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表　（消費税込み）（単位:円・%）

区 分		調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
28年度	現年度	12,038,000	11,957,200	80,800	99.3
	過年度	16,846,300	672,800	16,173,500	3.9
	計	**28,884,300**	**12,630,000**	**16,254,300**	**43.7**
29年度	現年度	13,725,600	13,644,800	80,800	99.4
	過年度	16,254,300	259,200	15,995,100	1.5
	計	**29,979,900**	**13,904,000**	**16,075,900**	**46.4**

※平成 29 年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額　579,987,000 円　【前年度　515,959,000 円】
決 算 額　416,248,725 円　【前年度　432,264,577 円】
執 行 率　71.8 %　【前年度　83.8%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 163,738,275 円の差額を生じ、執行率が 71.8%となっている。

支出は、建設改良費が 53.7%、企業債償還金が 46.3%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 387,166,000 円で、繰越額を含む今年度の事業費の決算額は 223,428,050 円となり、地方公営企業法第 26 条の規程による翌年度繰越額は 155,300,000 円で不用額 8,437,950 円となっている。

企業債償還金の決算額は 192,820,675 円で、本年度予算額 192,821,000 円と比較すると、325 円不用額となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 28,465,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 216,233,125 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,487,647 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,088,927 円、過年度分損益勘定留保資金 185,256,551 円、繰越工事資金 18,400,000 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況　（単位:円）

項　目	（期 首）	当年度補てん財源	当年度補てん額	補てん後残高（期 末）
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	8,487,647	8,487,647	8,487,647	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	8,475,418	4,088,927	4,386,491
損益勘定留保資金【過年度分】	313,274,260	313,274,260	185,256,551	128,017,709
損益勘定留保資金【当年度分】	0	221,409,796	0	221,409,796
繰越工事資金	18,400,000	46,865,000	18,400,000	28,465,000
計	**340,161,907**	**598,512,121**	**216,233,125**	**382,278,996**

当年度損益勘定留保資金の内訳

区　分	金　額
減価償却費	276,190,028
固定資産除却費	0
その他現金を供わない費用	0
長期前受金戻入	△ 21,338,703
欠損金	△ 33,441,529
計	**221,409,796**

（３）企 業 債

予算第６条において、借入限度額が 136,300 千円と定められていたが、繰越 43,900 千円により 180,200 千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は 124,900,000 円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高 3,143,796,506 円は、前年度末企業債残高 3,211,717,181 円と比較すると 67,920,675 円の減となっている。

企 業 債 借 入 残 高　（単位:円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,385,296,336	124,900,000	61,437,088	1,448,759,248
簡易生命保険資金	1,616,109,345	0	120,231,480	1,495,877,865
地方公営企業等金融機構資金	210,311,500	0	11,152,107	199,159,393
計	3,211,717,181	124,900,000	192,820,675	3,143,796,506

（４）一時借入金

予算第７条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 300,000,000 円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

（５）予算の流用禁止項目

予算第９条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

（６）他会計からの補助金

予算第１０条において、一般会計からの補助金 285,000,000 円と予定されていたが、本年度の一般会計からの補助金額は 270,000,000 円で水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に 13,308,862 円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として 1,129,115 円、企業債支払利息に 63,672,584 円、減価償却費に 191,889,439 円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金　（単位：円）

年 度	補 助 金 額	年 度	補 助 金 額
24	267,465,000	27	275,000,000
25	259,909,000	28	275,000,000
26	293,000,000	29	270,000,000

３．経営成績について

（１）損　益　（資料 第３表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）439,912,254 円に対して、事業費用（総費用）は 473,353,783 円で、差引、純損失は、33,441,529 円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益 146,729,049 円に対して、営業費用が 406,088,413 円で、差引、259,359,364 円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益 293,183,205 円に対して、営業外費用が 67,265,370 円で、差引、225,917,835 円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越未処理欠損金 452,018,215 円は当年度純損失 33,441,529 円により当年度未処理欠損金 485,459,744 円となっている。

損 益 比 較 表　（消費税抜き）（単位:円･%）

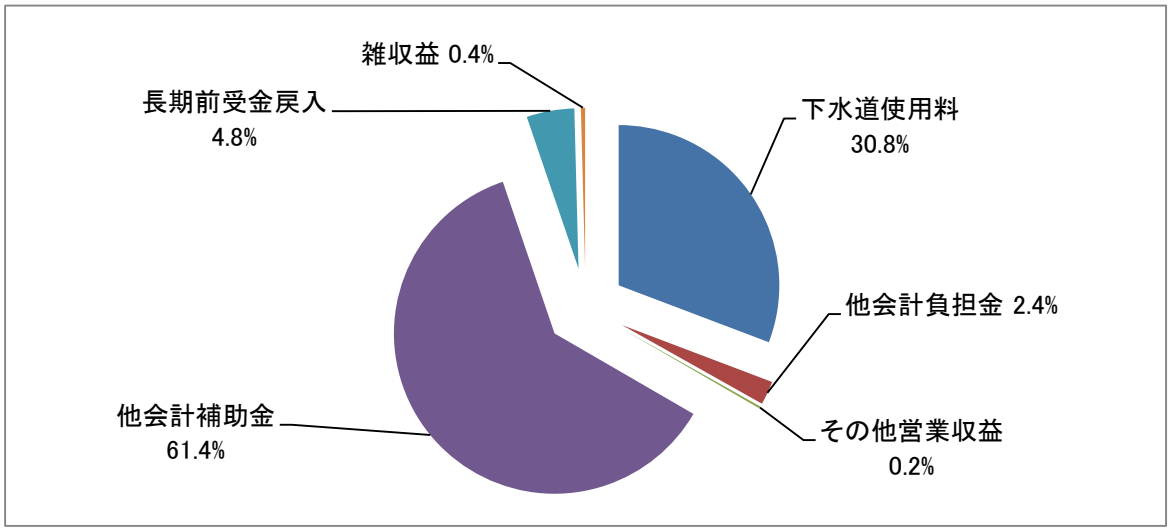
科　目		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C／B
事業収益	a	**439,912,254**	**435,999,266**	**3,912,988**	**0.9**
営業収益	b	146,729,049	140,715,880	6,013,169	4.3
営業外収益	c	293,183,205	295,283,386	△ 2,100,181	△ 0.7
特別利益		0	0	0	－
事業費用	d	**473,353,783**	**479,677,708**	**△ 6,323,925**	**△ 1.3**
営業費用	e	406,088,413	409,015,635	△ 2,927,222	△ 0.7
営業外費用	f	67,265,370	70,662,073	△ 3,396,703	△ 4.8
特別損失		0	0	0	－
営業損益	b－e	**△ 259,359,364**	**△ 268,299,755**	**8,940,391**	**3.3**
営業外損益	c－f	**225,917,835**	**224,621,313**	**1,296,522**	**0.6**
経常損益	(b+c)-(e+f)	**△ 33,441,529**	**△ 43,678,442**	**10,236,913**	**23.4**
純 損 失	a－d	**33,441,529**	**43,678,442**	**△ 10,236,913**	**△ 23.4**

（２）収　益

事業収益の 33.4％を占める営業収益の主なものは、下水道使用料 135,326,838 円で、前年度 131,720,758 円 より 3,606,080 円増加している。

事業収益の 66.6％を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は 270,000,000 円で、前年度と比較すると 5,000,000 円の減となっている。

平成 29 年度　決算収益の状況



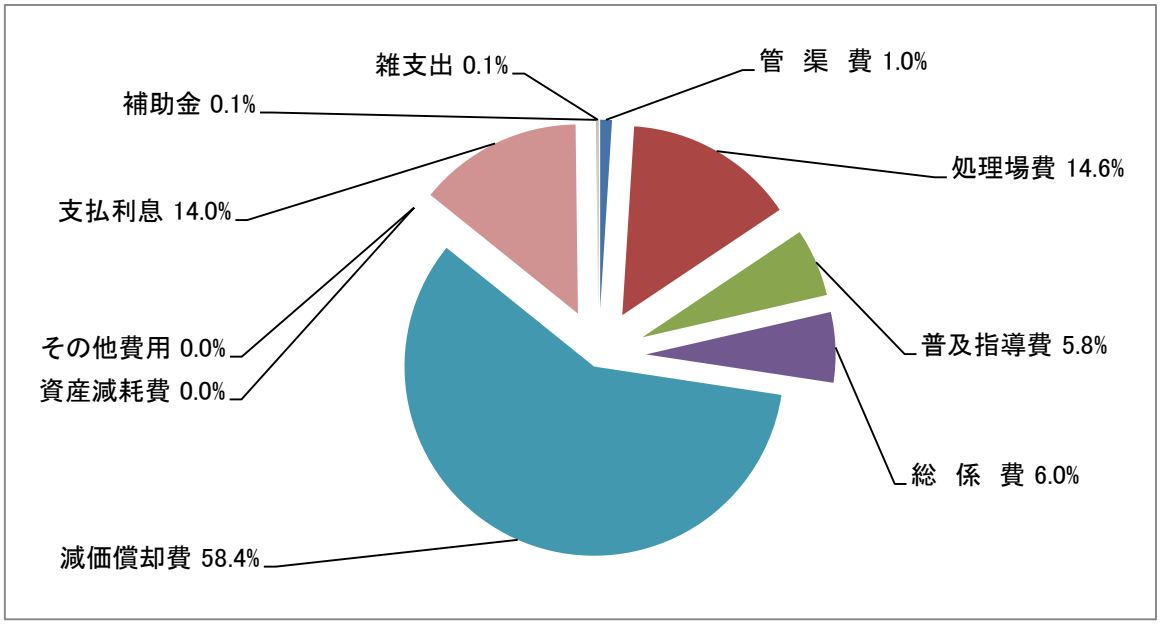
（3）費　用

本年度の事業費用は 473,353,783 円で前年度と比較すると△6,323,925 円（△1.3%）の減である。

事業費用の 85.8%を占める営業費用の決算額は、406,088,413 円である。営業費用の主なものは、減価償却費 276,190,028 円、処理場費 69,251,452 円、総係費 28,539,558 円、普及指導費 27,536,345 円である。

事業費用の 14.2%を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 66,306,427 円となっている。

平成 29 年度　決算費用の状況



４．財政状況について　（資料 第４表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 9,156,409,315 円である。前年度と比較すると 32,258,550 円（0.4%）の増である。

（1）資　産

資産合計の構成比率は、固定資産 93.7%、流動資産 6.3%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）は 8,583,494,481 円で、前年度 8,652,404,514 円と比較すると 68,910,033 円（△0.8 %）の減となっている。

内訳は、土地 646,283,077 円、建物 282,929,451 円、構築物 6,994,333,492 円、機械及び装置 625,925,611 円、車輌運搬具 563,640 円、工具・器具及び備品 3,429,210 円、建設仮勘定 30,030,000 円である。

イ、流動資産

流動資産は 572,914,834 円で、前年度 471,746,251 円と比較すると 101,168,583 円（21.4%）の増となっている。

内訳は、現金預金 422,824,563 円、未収金 120,135,871 円、前払金 29,954,400 円である。

なお、預金の年度末現在高 422,824,563 円は、平成 30 年 3 月 31 日現在の当座預金 116,318,250 円と普通預金 306,506,313 円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計 44.3%、資本合計 55.7%である。

ア、負　債

負債合計は 4,057,662,507 円で、前年度 3,991,962,428 円と比較すると 65,700,079 円（1.6%）の増となっている。

内訳は、固定負債 2,954,080,943 円、流動負債 380,351,401 円、繰延収益 723,230,163 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）2,942,619,071 円、退職給付引当金 11,461,872 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）201,177,435 円、未払金 175,633,396 円、賞与等引当金 3,032,071 円、預り金 508,499 円、繰延収益は長期前受金 810,741,939 円、収益化累計額△87,511,776 円である。

イ、資　本

資本合計は 5,098,746,808 円で、前年度 5,132,188,337 円と比較すると 33,441,529 円（△0.7 %）の減となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 5,584,206,552 円と剰余金の当年度未処理欠損金△485,459,744 円である。

５．経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表　　（単位 ： %）

区　　分		27年度	28年度 A	29年度 B	前年度 比　較 B－A
営業収支比率	営 業 収 益 146,729,049 406,088,413 営 業 費 用 × 100	33.9	34.4	**36.1**	1.7
総収支比率	事業収益(総収益) 439,912,254 473,353,783 事業費用(総費用) × 100	89.8	90.9	**92.9**	2.0
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 5,584,206,552 ＋ △ 485,459,744 9,156,409,315 負債資本合計 × 100	56.8	56.2	**55.7**	△ 0.5
固定長期適合比率	固 定 資 産 8,583,494,481 2,954,080,943 ＋ 723,230,163 ＋ 5,098,746,808 固定負債+繰延収益+資本合計 × 100	98.0	98.2	**97.8**	△ 0.4
流動比率	流 動 資 産 572,914,834 380,351,401 流 動 負 債 × 100	173.7	148.9	**150.6**	1.7
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 192,820,675 276,190,028 当年度減価償却費 × 100	66.3	67.2	**69.8**	2.6
累積欠損金比率	累積欠損金 485,459,744 146,729,049 営 業 収 益 × 100	299.2	321.2	**330.9**	9.7

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 36.1%で、前年度と比較すると 1.7%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 92.9%で、前年度と比較すると 2.0%上昇し、赤字額が減少している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は 55.7%で、前年度と比較すると 0.5%低下している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 97.8%で、0.4%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は 150.6%で、前年度と比較すると 1.7%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は 69.8%で、前年度と比較すると 2.6%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越すことになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は 330.9%で、前年度と比較すると 9.7%上昇し経営が悪化している。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

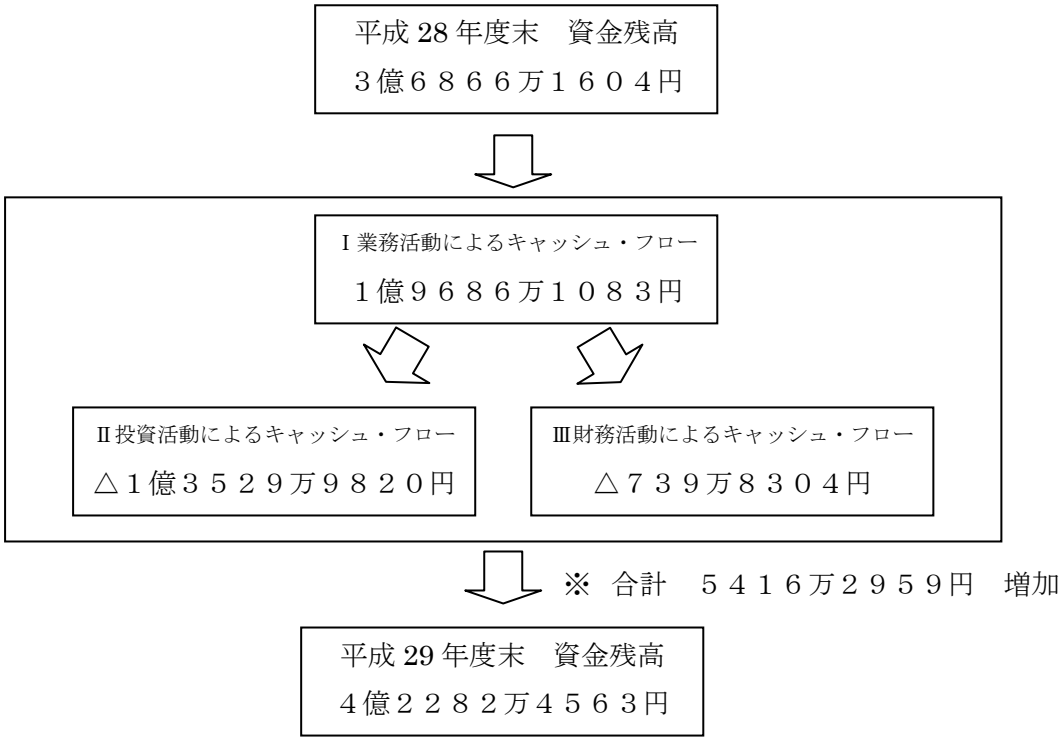
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		29年度
Ⅰ　業務活動によるキャシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	△ 33,441,529
	減価償却費	276,190,028
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,904,914
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	527,802
	長期前受金戻入	△ 21,338,703
	受取利息	0
	支払利息	66,306,427
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 35,497,624
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 11,508,000
	未払金の増減額(△は減少)	18,547,969
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 523,774
	小　　計	263,167,510
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 66,306,427
	業務活動によるキャッシュ・フロー	196,861,083
Ⅱ　投資活動によるキャシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 231,207,783
	国庫補助金等による収入	95,907,963
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,299,820
Ⅲ　財務活動によるキャシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,422,371
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 192,820,675
	他会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,398,304
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		54,162,959
Ⅴ　資金期首残高		368,661,604
Ⅵ　資金期末残高		422,824,563

○平成２９年度下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、投資活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」及び「Ⅲ　財務活動」は「－」であることから、「良好」であると判断される。しかし、業務活動による経営状況は「＋」となっているが、これは、一般会計からの繰入金(補助金)が多額であることが要因である。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして根本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成29年度公共下水道会計の決算審査の概要である。

平成29年度の経営収支については、総収益は439,912千円、総費用は473,354千円で33,442千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越され、繰越欠損金累積額は485,460千円と増加している。

単年度赤字額は10,237千円（対前年度比△23.4%）の減額となっている。

その主な要因は、下水道使用料、他会計負担金等の増による総収益の増加、並びに管渠費、処理場費等の減による総費用の減少によるものである。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域の拡大は1.0ha、水洗化戸数は108戸増、水洗化人口は78人増、年間有収水量は前年度より17,799㎥増となっている。これは、水洗化戸数の増加及び工場等の大口使用者からの使用料水量の増加によるものと思われる。

収益では、営業収益が使用料収入等の増により前年度比6,013千円の増加、営業外収益は他会計補助金の減により、前年度比2,100千円の減少となった。

費用では、営業費用が管渠費等の減により前年度比2,927千円の減少となり、営業外費用も支払利息の減により前年度比3,397千円の減少となった。

経費回収率（下水道使用料により汚水処理原価をどの程度まで回収できているかを表す指標）は53.9%（前年度50.4%）と依然として低く、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えないため、それを補うための、一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況である。

また、新たに整備が進められている地域は一部を除き、相対的に投資効率が低下すると予想されるため、初期投資の経費を回収するためには今以上に汚水処理原価（1㎥の水を処理するのにかかる費用）の上昇が見込まれる。さらに今後、施設設備の老朽化に伴う維持管理費等の費用も発生するため、下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として非常に厳しいものと思われる。

汚水処理費用を使用料収入で賄うことのできる、下水道事業のあるべき姿とするためには、使用料を見直しするか、一般会計からの繰入金を増加させるしか選択枝はないものと考える。

このようなことから、費用対効果、利用者負担の軽減を考えた場合、地域の実情に応じた適正規模での整備、他市町村との事業の広域化や事務の統合による共同処理方式等の導入についての検討が必要と考えられる。

さらに、市民の資産である下水道事業ついてわかりやすい情報発信をおこなうことにより、事業者としての説明責任を果たすよう要望する。また、平成29年度末に農業集落排水事業を統合したことにより今後、更なる経営の効率化を図られたい。

添　付　資　料

目　　次

第 1 表　　予算決算対照表（収益的収支）…… 58

第 2 表　　予算決算対照表（資本的収支）…… 60

第 3 表　　比較損益計算書　…… 62

第 4 表　　比較貸借対照表　…… 64

第 5 表　　未収金内訳表　…… 66

第1表

予　算　決　算
収　益　的

(収益的収入)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率　B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営 業 収 益	**153,023,000**	**33.7**	**32.7**	**157,410,851**	**34.6**	**33.2**	**102.9**	**104.1**
(1)下水道使用料	139,860,000	30.8	30.5	146,008,640	32.1	31.2	104.4	104.9
(2)他会計負担金	12,284,000	2.7	2.0	10,483,625	2.3	1.8	85.3	91.3
(3)その他の営業収益	879,000	0.2	0.2	918,586	0.2	0.2	104.5	98.0
2. 営 業 外 収 益	**300,889,000**	**66.3**	**67.3**	**297,569,780**	**65.4**	**66.8**	**98.9**	**101.8**
(1)受取利息及び配当金	0	−	−	0	−	−	−	−
(2)他会計補助金	270,000,000	59.5	62.0	270,000,000	59.3	60.4	100.0	100.0
(3)長期前受金戻入	21,605,000	4.8	4.6	21,338,703	4.7	4.5	98.8	99.2
(4)消費税還付金	9,283,000	2.0	0.7	4,386,491	1.0	1.9	47.3	279.2
(5)雑　収　益	1,000	0.0	0.0	1,844,586	0.4	0.0	184458.6	329.4
3. 特 別 利 益	**1,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1)過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
合　　計	**453,913,000**	**100.0**	**100.0**	**454,980,631**	**100.0**	**100.0**	**100.2**	**102.5**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業費用	**433,022,000**	**86.0**	**85.1**	**413,020,315**	**86.1**	**85.5**	**95.4**	**97.5**
(1)管渠費	10,326,000	2.0	2.1	4,932,825	1.0	2.1	47.8	99.5
(2)処理場費	79,148,000	15.7	15.6	74,780,374	15.6	16.0	94.5	99.2
(3)普及指導費	31,654,000	6.3	6.4	27,540,230	5.7	5.6	87.0	84.9
(4)総係費	33,113,000	6.6	5.8	29,576,858	6.2	5.3	89.3	89.1
(5)減価償却費	278,770,000	55.4	55.2	276,190,028	57.6	56.5	99.1	99.4
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外費用	**69,400,000**	**13.8**	**14.7**	**66,926,427**	**13.9**	**14.5**	**96.4**	**95.9**
(1)支払利息	68,740,000	13.7	14.6	66,306,427	13.8	14.4	96.5	96.0
(2)補助金	650,000	0.1	0.1	620,000	0.1	0.1	95.4	93.0
(3)納付消費税	0	−	−	0	−	−	−	−
(4)雑支出	10,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
3. 特別損失	**1,000**	**0.0**	**0.0**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
4. 予備費	**1,000,000**	**0.2**	**0.2**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1)予備費	1,000,000	0.2	0.2	0	−	−	−	−
合　　計	**503,423,000**	**100.0**	**100.0**	**479,946,742**	**100.0**	**100.0**	**95.3**	**97.1**

第2表　　予　算　決　算

資　本　的

（資本的収入）

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 企 業 債	**180,200,000**	**53.1**	**73.8**	**124,900,000**	**54.7**	**68.5**	**69.3**	**74.5**
(1)企 業 債	180,200,000	53.1	73.8	124,900,000	54.7	68.5	69.3	74.5
2. 補 助 金	**149,829,000**	**44.2**	**22.4**	**89,855,000**	**39.3**	**25.3**	**60.0**	**90.7**
(1)国 庫 補 助 金	149,829,000	44.2	22.4	89,855,000	39.3	25.3	60.0	90.7
(2)他 会 計 補 助 金	0	－	－	0	－	－	－	－
3. 負 担 金	**9,288,000**	**2.7**	**3.8**	**13,725,600**	**6.0**	**6.2**	**147.8**	**130.5**
(1)受益者負担金	9,288,000	2.7	3.8	13,725,600	6.0	6.2	147.8	130.5
合　　計	**339,317,000**	**100.0**	**100.0**	**228,480,600**	**100.0**	**100.0**	**67.3**	**80.2**

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 28,465,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額216,233,125円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,487,647円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,088,927円、過年度分損益勘定留保資金 185,256,551円、繰越工事資金 18,400,000円で補てんした。

対　　照　　表

収　支

(資本的支出)　　(消費税込み)　　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 建設改良費	**387,166,000**	**66.8**	**64.2**	**223,428,050**	**53.7**	**57.2**	**57.7**	**74.7**
(1)管渠建設費	385,802,000	66.5	59.5	222,065,606	53.4	52.4	57.6	73.8
(2)処理場整備費	0	−	3.9	0	−	3.8	−	83.3
(3)営業設備費	0	−	−	0	−	−	−	−
(4)固定資産購入費	1,364,000	0.3	0.8	1,362,444	0.3	1.0	99.9	100.0
2. 企業債償還金	**192,821,000**	**33.2**	**35.8**	**192,820,675**	**46.3**	**42.8**	**100.0**	**100.0**
(1)企業債償還金	192,821,000	33.2	35.8	192,820,675	46.3	42.8	100.0	100.0
合　　計	579,987,000	100.0	100.0	416,248,725	100.0	100.0	71.8	83.8

第3表

比　較　損　益

借　方							
科　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営 業 費 用	**406,088,413**	**85.8**	**99.3**	**409,015,635**	**85.2**	**101.6**	**△ 2,927,222**
(1)管 渠 費	4,571,030	1.0	47.7	9,586,629	2.0	207.9	△ 5,015,599
(2)処理場費	69,251,452	14.6	96.2	71,997,321	15.0	107.8	△ 2,745,869
(3)普及指導費	27,536,345	5.8	100.7	27,343,222	5.7	104.4	193,123
(4)総 係 費	28,539,558	6.0	113.5	25,152,201	5.2	89.1	3,387,357
(5)減価償却費	276,190,028	58.4	100.5	274,936,262	57.3	99.3	1,253,766
(6)資産減耗費	0	－	－	0	－	－	0
(7)その他営業費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 費 用	**67,265,370**	**14.2**	**95.2**	**70,662,073**	**14.8**	**91.7**	**△ 3,396,703**
(1)支払利息	66,306,427	14.0	94.6	70,090,439	14.6	93.2	△ 3,784,012
(2)補 助 金	620,000	0.1	155.0	400,000	0.1	29.4	220,000
(3)雑 支 出	338,943	0.1	197.5	171,634	0.1	38.0	167,309
総 費 用	**473,353,783**	**100.0**	**98.7**	**479,677,708**	**100.0**	**100.0**	**△ 6,323,925**
合　計	**473,353,783**	**－**	**98.7**	**479,677,708**	**－**	**100.0**	**△ 6,323,925**

計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位：円・％）

貸　　方							
科　　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営 業 収 益	**146,729,049**	**33.4**	**104.3**	**140,715,880**	**32.2**	**103.1**	**6,013,169**
(1) 下水道使用料	135,326,838	30.8	102.7	131,720,758	30.2	103.2	3,606,080
(2)他会計負担金	10,483,625	2.4	131.6	7,966,995	1.8	99.2	2,516,630
(3)その他営業収益	918,586	0.2	89.3	1,028,127	0.2	115.5	△ 109,541
2. 営 業 外 収 益	**293,183,205**	**66.6**	**99.3**	**295,283,386**	**67.8**	**100.3**	**△ 2,100,181**
(1) 受取利息及び配当金	0	－	－	0	－	－	0
(2)他会計補助金	270,000,000	61.4	98.2	275,000,000	63.0	100.0	△ 5,000,000
(3)長期前受金戻入	21,338,703	4.8	105.2	20,280,336	4.7	105.2	1,058,367
(5)雑 収 益	1,844,502	0.4	60475.5	3,050	0.1	9.3	1,841,452
総 収 益	**439,912,254**	**100.0**	**100.9**	**435,999,266**	**100.0**	**101.2**	**3,912,988**
当年度純損失	**33,441,529**	**－**	**76.6**	**43,678,442**	**－**	**89.3**	**△ 10,236,913**
合　　計	**473,353,783**	**－**	**98.7**	**479,677,708**	**－**	**100.0**	**△ 6,323,925**

第4表

比　較　貸　借

科目		借方						
		平成29年度			平成 28 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
資産の部	**1. 固定資産**	**8,583,494,481**	**93.7**	**99.2**	**8,652,404,514**	**94.8**	**99.5**	**△ 68,910,033**
	(1)有形固定資産	8,583,494,481	93.7	99.2	8,652,404,514	94.8	99.5	△ 68,910,033
	イ 土地	646,283,077	7.1	100.0	646,238,773	7.1	100.6	44,304
	ロ 建物	282,929,451	3.1	97.3	290,828,918	3.2	97.3	△ 7,899,467
	ハ 構築物	6,994,333,492	76.4	100.1	6,990,474,713	76.6	100.5	3,858,779
	ニ 機械及び装置	625,925,611	6.8	90.5	691,423,453	7.6	89.7	△ 65,497,842
	ホ 車輌運搬具	563,640	0.0	79.5	709,339	0.0	83.0	△ 145,699
	ヘ 工具･器具及び備品	3,429,210	0.0	127.0	2,699,318	0.0	87.8	729,892
	ト 建設仮勘定	30,030,000	0.3	100.0	30,030,000	0.3	119.6	0
	2. 流動資産	**572,914,834**	**6.3**	**121.4**	**471,746,251**	**5.2**	**115.0**	**101,168,583**
	(1)現金預金	422,824,563	4.6	114.7	368,661,604	4.1	103.3	54,162,959
	(2)未収金	120,135,871	1.3	141.9	84,638,247	0.9	174.9	35,497,624
	(3)前払金	29,954,400	0.4	162.4	18,446,400	0.2	385.1	11,508,000
資産合計		**9,156,409,315**	**100.0**	**100.4**	**9,124,150,765**	**100.0**	**100.2**	**32,258,550**

対　　照　　表

（消費税抜き）（単位:円・%）

科目		借方						
		平成 29年度			平成 28 年度			比較増減
		決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
負債の部	**3. 固 定 負 債**	**2,954,080,943**	**32.3**	**97.6**	**3,026,453,464**	**33.2**	**98.2**	**△ 72,372,521**
	(1)企 業 債	2,942,619,071	32.2	97.5	3,018,896,506	33.1	98.1	△ 76,277,435
	(2)引 当 金	11,461,872	0.1	151.7	7,556,958	0.1	164.0	3,904,914
	4. 流 動 負 債	**380,351,401**	**4.1**	**120.0**	**316,848,061**	**3.5**	**134.2**	**63,503,340**
	(1)企 業 債	201,177,435	2.2	104.3	192,820,675	2.1	104.3	8,356,760
	(2)未 払 金	175,633,396	1.9	145.8	120,490,844	1.3	257.2	55,142,552
	(3)引 当 金	3,032,071	0.0	121.1	2,504,269	0.1	105.3	527,802
	(4)前 受 金	0	－	－	512,000	0.0	33.8	△ 512,000
	(5)預 り 金	508,499	0.0	97.7	520,273	0.0	102.6	△ 11,774
	5. 繰 延 収 益	**723,230,163**	**7.9**	**111.5**	**648,660,903**	**7.1**	**106.1**	**74,569,260**
	(1)長期前受金	810,741,939	8.9	113.4	714,833,976	7.8	108.7	95,907,963
	(2)収益化累計額	△ 87,511,776	△ 1.0	132.2	△ 66,173,073	△ 0.7	144.2	△ 21,338,703
負 債 合 計		**4,057,662,507**	**44.3**	**101.6**	**3,991,962,428**	**43.8**	**101.6**	**65,700,079**
資本の部	**6. 資 本 金**	**5,584,206,552**	**61.0**	**100.0**	**5,584,206,552**	**61.2**	**100.0**	**0**
	(1)自己資本金	5,584,206,552	61.0	100.0	5,584,206,552	61.2	100.0	0
	(2)借入資本金	0	－	－	0	－	－	0
	イ 企業債	0	－	－	0	－	－	0
	7. 剰 余 金	**△ 485,459,744**	**△ 5.3**	**107.4**	**△ 452,018,215**	**△ 5.0**	**110.7**	**△ 33,441,529**
	(1)資本剰余金	0	－	－	0	－	－	0
	イ 工事負担金	0	－	－	0	－	－	0
	ロ 国県補助金	0	－	－	0	－	－	0
	ハ 他会計補助金	0	－	－	0	－	－	0
	(2)利益剰余金	△ 485,459,744	△ 5.3	107.4	△ 452,018,215	△ 5.0	110.7	△ 33,441,529
	イ 当年度未処理欠損金	485,459,744	5.3	107.4	452,018,215	5.0	110.7	33,441,529
資 本 合 計		**5,098,746,808**	**55.7**	**99.3**	**5,132,188,337**	**56.2**	**99.2**	**△ 33,441,529**
負債・資本合計		**9,156,409,315**	**100.0**	**100.4**	**9,124,150,765**	**100.0**	**100.2**	**32,258,550**

第5表

公共下水道事業　未収金内訳表

（単位:円）

区　分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合　計
	下水道使用料	その他の営業収益	国県補助金	消費税及び地方消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,154,300		2,154,300
13年度					2,569,400		2,569,400
14年度					2,063,900		2,063,900
15年度					1,443,900		1,443,900
16年度	3,780				1,045,200		1,048,980
17年度	9,820				486,500		496,320
18年度	28,650				526,800		555,450
19年度	2,940				678,000		680,940
20年度	158,250				498,300		656,550
21年度	71,190				517,200		588,390
22年度	27,480				336,200		363,680
23年度	32,150				448,600		480,750
24年度	23,870				370,400		394,270
25年度	3,600				96,400		100,000
26年度	18,390				0		18,390
27年度	15,120				60,600		75,720
28年度	102,490				80,800		183,290
29年度	14,399,750			4,386,491	80,800	84,776,000	103,643,041
合　計	**14,897,480**	**0**	**0**	**4,386,491**	**16,075,900**	**84,776,000**	**120,135,871**

豊 前 市 農 業 集 落 排 水 事 業

１．業務の実績について

平成 11 年 10 月 1 日供用開始した農業集落排水施設事業は、整備面積 20.0ha である。

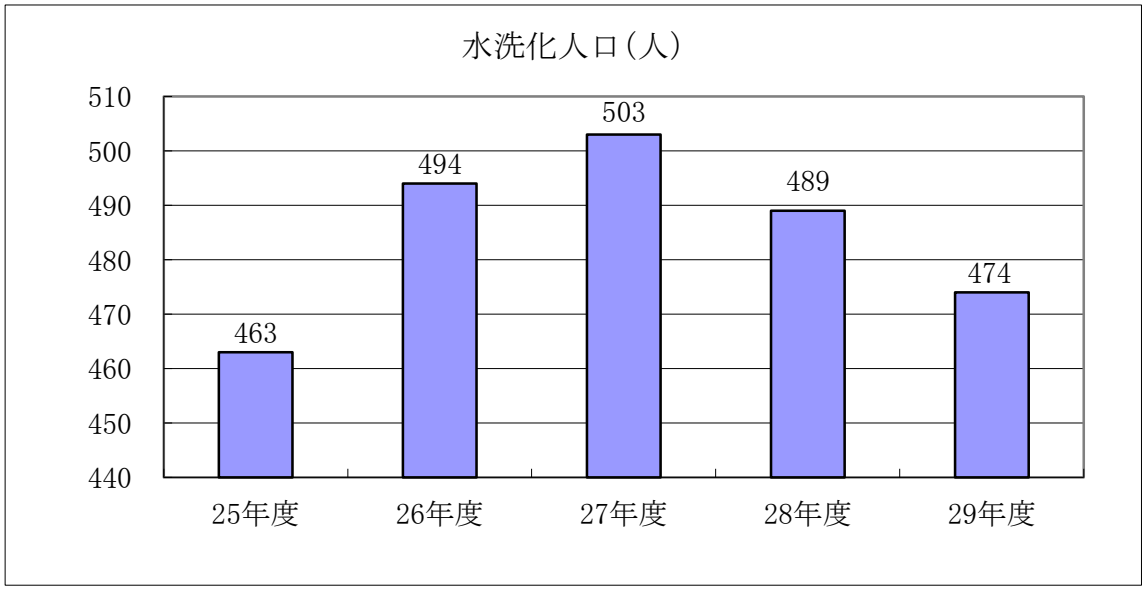
業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区　分		単位	平成27年度	平成28年度	**平成29年度**	前年度比較	
						増 減	比 率
行政区域内人口	A	人	26,484	26,160	**25,855**	△ 305	98.8
処理区域内人口	B	人	577	551	**534**	△ 17	96.9
処理人口普及率	B/A	%	2.2	2.1	**2.1**	0.0	-
水 洗 化 人 口	C	人	503	489	**474**	△ 15	96.9
水 洗 化 戸 数		戸	185	185	**185**	0	100.0
水　洗　化　率	C/B	%	87.2	88.7	**88.8**	0.1	-
全 体 計 画 面 積	D	ｈａ	20.0	20.0	**20.0**	0.0	100.0
事 業 認 可 面 積	E	ｈａ	20.0	20.0	**20.0**	0.0	100.0
処 理 区 域 面 積	F	ｈａ	20.0	20.0	**20.0**	0.0	100.0
面 積 整 備 率	F/D	%	100.0	100.0	**100.0**	0.0	-
年間汚水処理水量	G	㎥	57,237	56,226	**55,492**	△ 734	98.7
年 間 有 収 水 量	H	㎥	39,847	39,298	**38,311**	△ 987	97.5
有　　収　　率	H/G	%	69.6	69.9	**69.0**	△ 0.9	-
使 用 料 単 価		円/㎥	166.57	166.29	**166.71**	0.42	100.3
汚 水 処 理 原 価		円/㎥	439.78	427.73	**456.83**	29.10	106.8

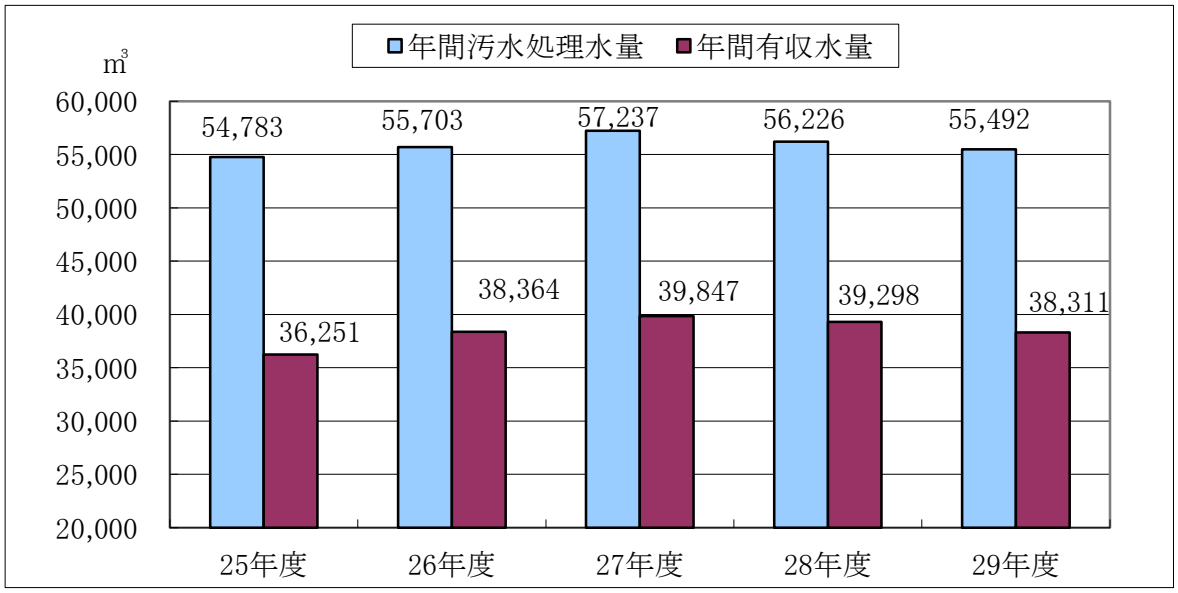
（１）設置件数、水洗化率の状況

水洗化人口は 474 人、前年度より 15 人減少している。水洗化率は 88.8%で前年度と比較すると 0.1%上昇している。水洗化戸数は 185 戸となっている。過去 5 年間の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



（２）年間汚水処理水量

本年度の年間汚水処理水量は 55,492 ㎥で、前年度と比較すると 734 ㎥減少している。年間有収水量は 38,311 ㎥で前年度と比較すると 987 ㎥減少している。また、年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、69.0%となっている。過去 5 年間の年間汚水処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



２．予算・決算の対照について

（１）収益的収入及び支出　（資料 第１表）

ア、収益的収入（事業収益）

予算現額	22,264,000 円	【前年度　25,146,000 円】
決 算 額	21,954,270 円	【前年度　25,114,060 円】
執 行 率	98.6 ％	【前年度　99.9％】

収益的収入の本年度決算額は予算額と比較すると 309,730 円下回っている。
事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。
下水道使用料は 6,887,490 円（31.4%）、他会計補助金は 15,000,000 円（68.3%）となっている。

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	34,564,000 円	【前年度　32,706,000 円】
決 算 額	31,788,824 円	【前年度　31,227,924 円】
執 行 率	92.0 ％	【前年度　95.5％】

収益的支出の決算額は予算額に対し 2,775,176 円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると 560,900 円（1.8%）増となっている。
営業費用は 28,334,424 円で事業費用の 89.1％を占めており、主なものは減価償却費 20,658,588 円（65.0%）、処理場費 6,256,936 円（19.7%）である。
営業外費用の主なものは支払利息で 3,454,400 円（10.9%）となっている。

（２）資本的収入及び支出　（資料 第２表）

ア、資本的収入

予算現額	0 円	【前年度　0 円】
決 算 額	0 円	【前年度　0 円】
執 行 率	0 ％	【前年度　0%】

資本的収入は、農業集落排水施設整備基金の取り崩しによるもので、平成 23 年度で基金残高が 0 円となり農業集落施設整備基金の取崩しが終了した。

イ、資本的支出

予算現額　14,014,000 円　【前年度　13,707,000 円】
決 算 額　14,013,902 円　【前年度　13,706,297 円】
執 行 率　100.0 %　【前年度　100.0%】

資本的支出は、予算額 14,014,000 円に対し、決算額 14,013,902 円である。これは企業債償還金である。

補 て ん 財 源

（単位:円）

明　細	前年度繰越金	本年度発生補てん財源	本 年 度補てん額	補てん財源計
損益勘定留保資金（過年度分）	28,455,348	0	14,013,902	14,441,446
損益勘定留保資金（当年度分）	0	10,757,254	0	10,757,254
計	28,455,348	10,757,254	14,013,902	25,198,700

※　損益勘定留保資金（当年度分）　＝ 減価償却費（20,658,588 円）－ 欠損金（9,834,554 円）
－長期前受金戻入（66,780 円）　＝10,757,254 円

（３）企 業 債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。

企業債の借入総額は 327,900,000 円で、本年度償還額は 14,013,902 円、本年度末の未償還残高は 146,900,616 円となっている。

企 業 債　残 高

（単位:円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	122,247,233	0	10,134,708	112,112,525
地方公共団体金融機構資金	38,667,285	0	3,879,194	34,788,091
計	160,914,518	0	14,013,902	146,900,616

（４）他会計からの補助金

一般会計からの補助金として 15,000,000 円が予算で定められており、収益的収入の営業外収益に 15,000,000 円受入れられている。

この補助金については、維持管理費に 788,346 円(特定収入 775,444 円、特定収入以外 12,902 円)を、企業債支払利息に 3,151,428 円（特定収入以外）を減価償却費に 11,060,226 円（特定収入以外）を充当している。

３．経営成績について

（１）損　益　（資料 第３表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）21,453,690 円に対して、事業費用（総費用）は 31,288,244 円で、差引、当年度純損失は 9,834,554 円の赤字決算となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 6,386,910 円に対して、営業費用が 27,766,799 円で、差引、21,379,889 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 15,066,780 円に対して、営業外費用が 3,521,445 円で、差引、11,545,335 円の利益となっている。

経常損益では、9,834,554 円の損失となり、未処理欠損金となっている。

損失額は、前年度と比較すると 3,720,690 円（60.9%）増加している。

損 益 比 較 表　　（消費税抜き）（単位:円・%）

科　目		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C／B
事業収益	a	**21,453,690**	**24,614,356**	**△ 3,160,666**	**△ 12.8**
営業収益	b	6,386,910	6,534,900	△ 147,990	△ 2.3
営業外収益	c	15,066,780	18,079,456	△ 3,012,676	△ 16.7
特別利益		0	0	0	－
事業費用	d	**31,288,244**	**30,728,220**	**560,024**	**1.8**
営業費用	e	27,766,799	26,966,215	800,584	3.0
営業外費用	f	3,521,445	3,762,005	△ 240,560	△ 6.4
特別損失		0	0	0	－
営業損益	b－e	**△ 21,379,889**	**△ 20,431,315**	**△ 948,574**	**△ 4.6**
営業外損益	c－f	**11,545,335**	**14,317,451**	**△ 2,772,116**	**△ 19.4**
経常損益	(b+c)-(e+f)	**△ 9,834,554**	**△ 6,113,864**	**△ 3,720,690**	**△ 60.9**
純 損 失	a－d	**9,834,554**	**6,113,864**	**3,720,690**	**60.9**

（２）収　益

営業収益は 6,386,910 円で、事業収益の 29.8%を占めている。

営業外収益は 15,066,780 円で、事業収益の 70.2%を占めている。

営業外収益のうち他会計補助金は 15,000,000 円となっている。

（3）費　用

営業費用は27,766,799円で、事業費用の88.7%を占めている。

主なものは、減価償却費20,658,588円(66.0%)、処理場費5,793,896円(18.5%)である。

営業外費用は3,521,445円で、事業費用の11.3%を占めている。

これは主に企業債の利息である。

4．財政状況について（資料 第4表）

本年度の資産合計、負債資本合計は560,183,338円となっている。

（1）資　産

資産の構成比率は固定資産95.2%、流動資産4.8%である。

ア、固定資産

有形固定資産は 533,252,034 円で、前年度 553,910,622 円と比較すると20,658,588円（△3.7%）の減となっている。

イ、流動資産

流動資産は26,931,304円で、前年度29,469,536円と比較すると2,538,232円（△8.6%）の減となっている。

未収金581,960円は使用料である。

預金（当座・普通預金）の年度末現在高は 26,349,344 円で、取引金融機関の残高証明書と一致していた。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債27.1%、資本72.9%である。

ア、負　債

負債合計は 151,942,540 円で、前年度 165,304,806 円と比較すると13,362,266円（△8.1%）の減となっている。

内訳は、固定負債 132,571,873 円、流動負債 16,061,347 円、繰延収益3,309,320 円で、固定負債は企業債(未償還残高のうち翌年度以降償還分)132,571,873 円、流動負債は企業債(未償還残高のうち翌年度償還分)14,328,743円、未払金1,232,604円、預り金500,000円、繰延収益は長期前受金3,710,000円、収益化累計額△400,680円となっている。

イ、資　本

資本合計は 408,240,798 円で、前年度 418,075,352 円と比較すると 9,834,554 円（△2.4%）の減となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 504,965,732 円と剰余金の当年度未処理欠損金△96,724,934 円である。

５．経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表　　（単位 ： %）

区　　分		27年度	28年度 A	29年度 B	前年度 比　較 B－A
営業収支比率	営業収益 6,386,910 27,766,799 営業費用 × 100	24.1	24.2	**23.0**	△ 1.2
総収支比率	事業収益(総収益) 21,453,690 31,288,244 事業費用(総費用) × 100	81.4	80.1	**68.6**	△ 11.5
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 504,965,732 ＋ △ 96,724,934 560,183,338 負債資本合計 × 100	70.3	71.7	**72.9**	1.2
固定長期適合比率	固定資産 533,252,034 132,571,873 ＋ 3,309,320 +408,240,798 固定負債+繰延収益+資本合計 × 100	97.6	97.5	**98.0**	0.5
流動比率	流動資産 26,931,304 16,061,347 流動負債 × 100	194.6	196.1	**167.7**	△ 28.4
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 14,013,902 20,658,588 当年度減価償却費 × 100	63.5	66.2	**67.8**	1.6
累積欠損金比率	累積欠損金 96,724,934 6,386,910 営業収益 × 100	1217.0	1329.6	**1514.4**	184.8

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 23.0%で、前年度と比較すると 1.2%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 68.6%で、前年度と比較すると 11.5%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は 72.9%で、前年度と比較すると 1.2%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 98.0%で、0.5%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は 167.7%で、前年度と比較すると 28.4%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は 67.8%で、前年度と比較すると 1.6%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は 1514.4%で、前年度と比較すると 184.8%上昇し経営が悪化している。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

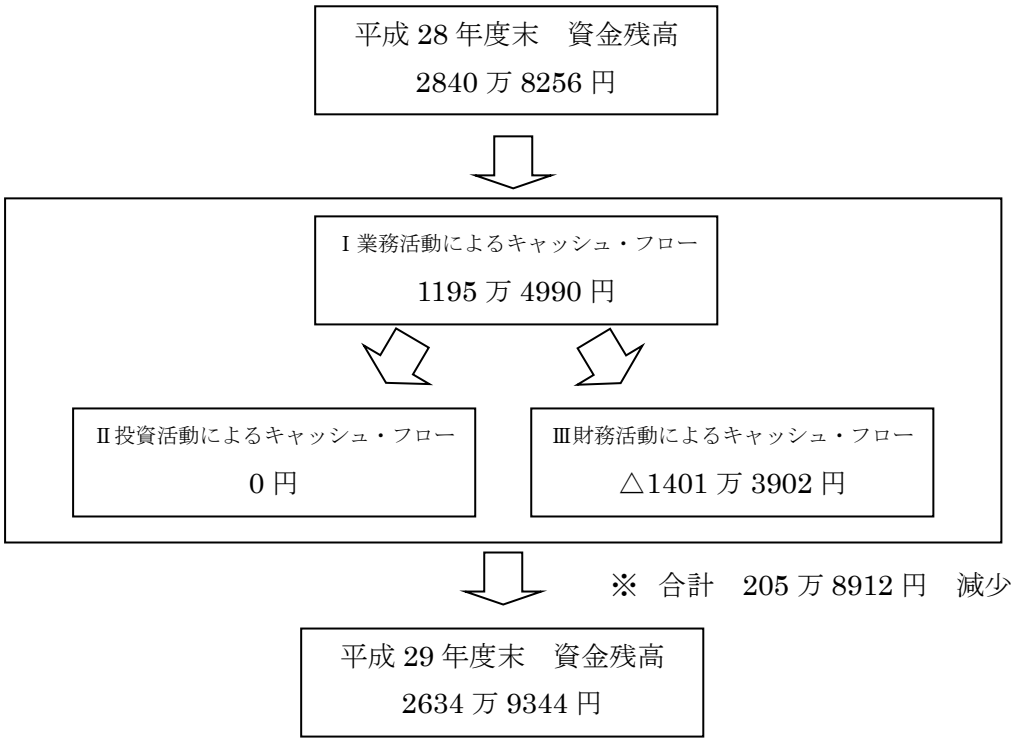
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市農業集落排水施設事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		29年度
Ⅰ　業務活動によるキャシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,834,554
	減価償却費	20,658,588
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入	△ 66,780
	受取利息	0
	支払利息	3,454,400
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は増加)	479,320
	未払金の増減額(△は減少)	718,416
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小　　計	15,409,390
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 3,454,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,954,990
Ⅱ　投資活動によるキャシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　財務活動によるキャシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,013,902
	他会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,013,902
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		△ 2,058,912
Ⅴ　資金期首残高		28,408,256
Ⅵ　資金期末残高		26,349,344

○平成２９年度農業集落排水施設事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、財務活動におけるキャッシュの減少と、業務活動において当期純損失の増加により、内部留保資金が減少したことによるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」は「０」、「Ⅲ　財務活動」は「－」であることから、「良好」であると判断される。しかし、業務活動による経営状況は「＋」となっているが、これは、一般会計からの繰入金(補助金)が多額であることが要因である。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして根本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 29 年度農業集落排水施設事業の決算審査の概要である。

平成 29 年度の営業収支は、営業収益 6,387 千円、営業費用 27,767 千円で 21,380 千円の営業損失となっている。

これに営業外収益 15,067 千円、営業外費用 3,521 千円を加減した経営収支は、総収益 21,454 千円、総費用 31,288 千円で、9,834 千円の赤字決算となり、赤字額は前年度より 3,720 千円増となっている。

その主な要因は、営業費用の総係費が 671 千円の増等により総費用が前年度比 560 千円増加し、営業収益で下水道使用料収入が 148 千円の減、営業外収益の他会計補助金が 3,000 千円の減等により総収益が前年度比 3,161 千円の減少となったため、赤字幅の拡大となった。

資本的収支については、拡張工事はなく、企業債償還金 14,014 千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

平成 29 年度末に農業集落排水施設事業を廃止し、公共下水道事業へ統合された。今後は、更なる経営の効率化に努められたい。

添　付　資　料

目　　次

第 1 表　　予算決算対照表（収益的収支）…… 82

第 2 表　　予算決算対照表（資本的収支）…… 84

第 3 表　　比較損益計算書　…… 86

第 4 表　　比較貸借対照表　…… 88

第 5 表　　未収金内訳表　…… 90

第1表

予　算　決　算

収　益　的

(収益的収入)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業収益	**7,198,000**	**32.3**	**28.2**	**6,887,490**	**31.4**	**28.1**	**95.7**	**99.5**
(1)下水道使用料	7,048,000	31.6	27.6	6,887,490	31.4	28.1	97.7	101.7
(2)分担金	150,000	0.7	0.6	0	−	−	−	−
2. 営業外収益	**15,066,000**	**67.7**	**71.8**	**15,066,780**	**68.6**	**71.9**	**100.0**	**100.0**
(1)受取利息及び配当金	0	−	−	0	−	−	−	−
(2)他会計補助金	15,000,000	67.4	71.6	15,000,000	68.3	71.7	100.0	100.0
(3)長期前受金戻入	66,000	0.3	0.2	66,780	0.3	0.2	101.2	101.2
(4)消費税還付金	0	−	−	0	−	−	−	−
(5)雑収益	0	−	−	0	−	−	−	−
合　計	**22,264,000**	**100.0**	**100.0**	**21,954,270**	**100.0**	**100.0**	**98.6**	**99.9**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業費用	**31,109,000**	**90.0**	**88.5**	**28,334,424**	**89.1**	**88.0**	**91.1**	**94.9**
(1)管 渠 費	349,000	1.0	1.1	7,006	0.0	0.1	2.0	2.0
(2)処理場費	7,257,000	21.0	21.6	6,256,936	19.7	19.4	86.2	85.8
(3)総 係 費	2,843,000	8.2	2.5	1,411,894	4.4	2.2	49.7	83.8
(4)減価償却費	20,659,000	59.8	63.3	20,658,588	65.0	66.3	100.0	100.0
(5)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外費用	**3,455,000**	**10.0**	**11.5**	**3,454,400**	**10.9**	**12.0**	**100.0**	**100.0**
(1)支払利息	3,455,000	10.0	11.5	3,454,400	10.9	12.0	100.0	100.0
(2)補助金	0	−	−	0	−	−	−	−
(3)雑支出	0	−	−	0	−	−	−	−
合　　計	**34,564,000**	**100.0**	**100.0**	**31,788,824**	**100.0**	**100.0**	**92.0**	**95.5**

第2表　　予　算　決　算

資　本　的

（資本的収入）

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1.その他資本的収入	**0**	－	－	**0**	－	－	－	－
(1)他会計補助金	0	－	－	0	－	－	－	－
(2)その他資本的収入	0	－	－	0	－	－	－	－
合　計	**0**	－	－	**0**	－	－	－	－

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,013,902円は、過年度分損益勘定留保資金 14,013,902円で補てんした。

対　　照　　表

収　支

（資本的支出）　　（消費税込み）　（単位：円・％）

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率 B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 企業債償還金	**14,014,000**	**100.0**	**100.0**	**14,013,902**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
(1)企業債償還金	14,014,000	100.0	100.0	14,013,902	100.0	100.0	100.0	100.0
合　　計	14,014,000	100.0	100.0	14,013,902	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表

比　較　損　益

借方							
科　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営業費用	**27,766,799**	**88.7**	**103.0**	**26,966,215**	**87.8**	**98.1**	**800,584**
(1)管 渠 費	7,006	0.0	100.0	7,006	0.0	9.0	0
(2)処理場費	5,793,896	18.5	103.2	5,615,865	18.3	100.0	178,031
(3)総 係 費	1,307,309	4.2	205.5	636,298	2.1	91.7	671,011
(4)減価償却費	20,658,588	66.0	99.8	20,707,046	67.4	98.1	△ 48,458
2. 営業外費用	**3,521,445**	**11.3**	**93.6**	**3,762,005**	**12.2**	**91.7**	**△ 240,560**
(1)支払利息	3,454,400	11.1	91.8	3,762,005	12.2	92.6	△ 307,605
(2)補助金	0	－	－	0	－	－	0
(3)雑支出	67,045	0.2	－	0	－	－	67,045
総費用	**31,288,244**	**100.0**	**101.8**	**30,728,220**	**100.0**	**97.2**	**560,024**
合　計	**31,288,244**	**－**	**101.8**	**30,728,220**	**－**	**97.2**	**560,024**

計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位：円・％）

貸　　方							
科　　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営 業 収 益	**6,386,910**	**29.8**	**97.7**	**6,534,900**	**26.5**	**98.5**	**△ 147,990**
(1)下水道使用料	6,386,910	29.8	97.7	6,534,900	26.5	98.5	△ 147,990
(2)分担金	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 収 益	**15,066,780**	**70.2**	**83.3**	**18,079,456**	**73.5**	**94.8**	**△ 3,012,676**
(1)受取利息及び配当金	0	－	－	0	－	－	0
(2)他会計補助金	15,000,000	69.9	83.3	18,000,000	73.1	94.7	△ 3,000,000
(3)長期前受金戻入	66,780	0.3	100.0	66,780	0.3	100.0	0
(4)雑収益	0	－	－	12,676	0.1	117.5	△ 12,676
総収益	**21,453,690**	**100.0**	**87.2**	**24,614,356**	**100.0**	**95.7**	**△ 3,160,666**
当年度純損失	**9,834,554**	**－**	**160.9**	**6,113,864**	**－**	**103.9**	**3,720,690**
合　　計	**31,288,244**	**－**	**101.8**	**30,728,220**	**－**	**97.2**	**560,024**

第4表

比　較　貸　借

科目		借方						
		平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
資産の部	**1. 固定資産**	**533,252,034**	**95.2**	**96.3**	**553,910,622**	**94.9**	**96.4**	**△ 20,658,588**
	(1)有形固定資産	533,252,034	95.2	96.3	553,910,622	94.9	96.4	△ 20,658,588
	イ 土地	10,643,290	1.9	100.0	10,643,290	1.8	100.0	0
	ロ 建物	10,029,734	1.8	96.0	10,448,960	1.8	96.1	△ 419,226
	ハ 構築物	487,035,186	87.0	97.3	500,792,176	85.8	97.3	△ 13,756,990
	ニ 機械及び装置	25,324,117	4.5	79.7	31,754,458	5.4	83.1	△ 6,430,341
	ホ 工具・器具及び備品	219,707	0.0	80.9	271,738	0.1	83.9	△ 52,031
	(2)投資	0	－	－	0	－	－	0
	イ 基金	0	－	－	0	－	－	0
	2. 流動資産	**26,931,304**	**4.8**	**91.4**	**29,469,536**	**5.1**	**102.9**	**△ 2,538,232**
	(1)現金及び預金	26,349,344	4.7	92.8	28,408,256	4.9	101.3	△ 2,058,912
	(2)未収金	581,960	0.1	54.8	1,061,280	0.2	172.0	△ 479,320
	(3)その他流動資産	0	－	－	0	－	－	0
資産合計		**560,183,338**	**100.0**	**96.0**	**583,380,158**	**100.0**	**96.7**	**△ 23,196,820**

対　　照　　表

（消費税抜き）　　（単位：円・％）

科目		貸方						
		平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
負債の部	**3. 固定負債**	**132,571,873**	**23.6**	**90.2**	**146,900,616**	**25.2**	**91.3**	**△ 14,328,743**
	(1)企業債	132,571,873	23.6	90.2	146,900,616	25.2	91.3	△ 14,328,743
	4. 流動負債	**16,061,347**	**2.9**	**106.9**	**15,028,090**	**2.6**	**102.1**	**1,033,257**
	(1)企業債	14,328,743	2.6	102.2	14,013,902	2.4	102.2	314,841
	(2)未払金	1,232,604	0.2	239.7	514,188	0.1	100.0	718,416
	(3)預り金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	100.0	0
	5. 繰延収益	**3,309,320**	**0.6**	**98.0**	**3,376,100**	**0.5**	**98.1**	**△ 66,780**
	(1)長期前受金	3,710,000	0.7	100.0	3,710,000	0.6	100.0	0
	(2)収益化累計額	△ 400,680	△ 0.1	120.0	△ 333,900	△ 0.1	125.0	△ 66,780
負債合計		**151,942,540**	**27.1**	**91.9**	**165,304,806**	**28.3**	**92.3**	**△ 13,362,266**
資本の部	**6. 資本金**	**504,965,732**	**90.2**	**100.0**	**504,965,732**	**86.6**	**100.0**	**0**
	(1)自己資本金	504,965,732	90.2	100.0	504,965,732	86.6	100.0	0
	(2)借入資本金	0	－	－	0	－	－	0
	イ 企業債	0	－	－	0	－	－	0
	7. 剰余金	**△ 96,724,934**	**△ 17.3**	**111.3**	**△ 86,890,380**	**△ 14.9**	**107.6**	**△ 9,834,554**
	(1)資本剰余金	0	－	－	0	－	－	0
	イ 受贈財産評価額	0	－	－	0	－	－	0
	ロ 国県補助金	0	－	－	0	－	－	0
	ハ 他会計補助金	0	－	－	0	－	－	0
	(2)利益剰余金	△ 96,724,934	△ 17.3	111.3	△ 86,890,380	△ 14.9	107.6	△ 9,834,554
	イ 当年度未処理欠損金	96,724,934	17.3	111.3	86,890,380	14.9	107.6	9,834,554
資本合計		**408,240,798**	**72.9**	**97.6**	**418,075,352**	**71.7**	**98.6**	**△ 9,834,554**
負債資本合計		**560,183,338**	**100.0**	**96.0**	**583,380,158**	**100.0**	**96.7**	**△ 23,196,820**

第5表

農業集落排水事業　使用料未収金

（単位・円）

区分 年度	営業未収金		営業外未収金	合計
	使用料	その他の営業収益		
平成 21 年度	0	0	0	0
平成 22 年度	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0
平成 25 年度	0	0	0	0
平成 26 年度	0	0	0	0
平成 27 年度	0	0	0	0
平成 28 年度	0	0	0	0
平成 29 年度	581,960	0	0	581,960
合　計	581,960	0	0	581,960

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

１．業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第２５条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成27年度	平成28年度	**平成29年度**	増減 (H29-H28)	摘要
年間配水量	㎥	245,938	248,513	**266,929**	18,416	年間総配水量
一日平均配水量	㎥	674	681	**731**	50	
年間給水量	㎥	245,938	248,513	**266,929**	18,416	給水をした実績水量
一日平均給水量	㎥	674	681	**731**	50	
年間有収水量	㎥	243,818	247,888	**263,645**	15,757	料金徴収の対象となる水量
有 収 率	%	99.1	99.7	**98.8**	△ 0.9	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	**4,076**	0	年度末現在
給水原価 (1㎥当り費用)	円	58.68	56.32	**54.60**	△ 1.72	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1㎥当り費用)	円	45.00	45.00	**45.00**	0.00	給水収益/年間有収水量

（１）給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業１社に供給を行っている。

（２）給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は 266,929 ㎥で、有収水量は 263,645 ㎥となっている。

２.予算・決算の対照について

（１）収益的収入及び支出　（資料 第１表）

ア、収益的収入（事業収益）

予算現額	27,912,000 円	【前年度　27,440,000 円】
決 算 額	26,564,209 円	【前年度　27,485,641 円】
執 行 率	95.2 ％	【前年度　100.2%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 1,347,791 円下回っており、前年度決算額と比較すると 921,432 円（△3.4%）減となっている。
主なものは給水収益と長期前受金戻入で、給水収益が 48.2%、長期前受金戻入が 38.7%を占めている。
長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	28,712,000 円	【前年度　28,470,000 円】
決 算 額	25,869,198 円	【前年度　25,502,300 円】
執 行 率	90.1%	【前年度　89.6%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 2,842,802 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 366,898 円（1.4%）増となっている。
事業費用の 92.8%を占めている営業費用は 23,997,701 円で、前年度と比較すると、528,341 円（2.3%）増となっている。営業外費用は 1,871,497 円で、前年度と比較すると 161,443 円（△7.9%）減となっている。

（２）資本的収入及び支出　（資料 第２表）

ア、資本的収入

予算現額	4,624,000 円	【前年度　4,549,000 円】
決 算 額	4,623,141 円	【前年度　4,548,298 円】
執 行 率	100.0 ％	【前年度　100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 74,843 円（1.6%）増となっている。

イ、資本的支出

予算現額　4,624,000 円　【前年度　5,089,000 円】
決 算 額　4,623,141 円　【前年度　4,548,298 円】
執 行 率　100.0 ％　【前年度　89.4%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 859 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 74,843 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,623,141 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 74,843 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

平成 29 年度 補てん財源 ・ 補てん状況　（単位:円）

明　細	前年度繰越金	本年度発生補てん財源	本年度補てん財源	補てん後残高
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	61,157,538	0	0	61,157,538
損益勘定留保資金【当年度分】	0	2,910,795	0	2,910,795
減債積立金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	**74,096,323**	**2,910,795**	**0**	**77,007,118**

（＊損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企 業 債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、61,908,311 円となっている。

企 業 債　残 高　（単位:円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	26,527,324	0	1,575,029	24,952,295
地方公共団体金融機構	40,004,128	0	3,048,112	36,956,016
計	**66,531,452**	**0**	**4,623,141**	**61,908,311**

（４）一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

（５）予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

３．経営成績について

（１）損　益　（資料 第３表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）25,359,723 円に対して、事業費用（総費用）は 24,664,712 円で、差引、当年度純利益は 695,011 円の黒字であり、前年度より 1,288,330 円の減収となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 11,864,025 円に対して、営業費用が 23,567,015 円で、差引、11,702,990 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 13,495,698 円に対して、営業外費用 1,097,697 円で、差引、12,398,001 円の利益となっている。

経常損益では、695,011 円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位:円・%）

科　目		平成29年度	平成28年度	増減額 (H29－H28)	増減率
事業収益	a	**25,359,723**	**26,214,347**	**△ 854,624**	**△ 3.3**
営業収益	b	11,864,025	11,154,960	709,065	6.4
営業外収益	c	13,495,698	15,059,387	△ 1,563,689	△ 10.4
特別利益		0	0	0	－
事業費用	d	**24,664,712**	**24,231,006**	**433,706**	**1.8**
営業費用	e	23,567,015	23,058,466	508,549	2.2
営業外費用	f	1,097,697	1,172,540	△ 74,843	△ 6.4
特別損失		0	0	0	－
営業損益	b－e	**△ 11,702,990**	**△ 11,903,506**	**200,516**	**△ 1.7**
営業外損益	c－f	**12,398,001**	**13,886,847**	**△ 1,488,846**	**△ 10.7**
経常損益	(b+c)-(e+f)	**695,011**	**1,983,341**	**△ 1,288,330**	**△ 65.0**
純利益	a－d	**695,011**	**1,983,341**	**△ 1,288,330**	**△ 65.0**

（2）収　益

事業収益の 46.8%を占める営業収益（給水収益）は 11,864,025 円で、前年度と比較すると 709,065 円（6.4%）増となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100%となっている。

事業収益の 53.2%を占める営業外収益は 13,495,698 円で、前年度と比較すると 1,563,689 円（△10.4%）減となっている。

内訳は受取利息 32,400 円、長期前受金戻入 10,268,739 円、雑収益 3,194,559 円で、前年度と比較すると受取利息 20,109 円（△38.3%）減、長期前受金戻入 0 円（0%）同額、雑収益 1,543,580 円（△32.6%）減となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別　有収水量･給水収益

年　　度	有収水量（㎥）	給水収益（円）	供給単価	給水原価	料金回収率(%)
25年度	251,788	11,893,545	47.24	61.18	77.21
26年度	238,806	10,746,270	45.00	68.24	65.94
27年度	243,818	10,971,810	45.00	58.68	76.69
28年度	247,888	11,154,960	45.00	56.32	79.90
29年度	**263,645**	**11,864,025**	**45.00**	**54.60**	**82.42**

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

（3）費　用

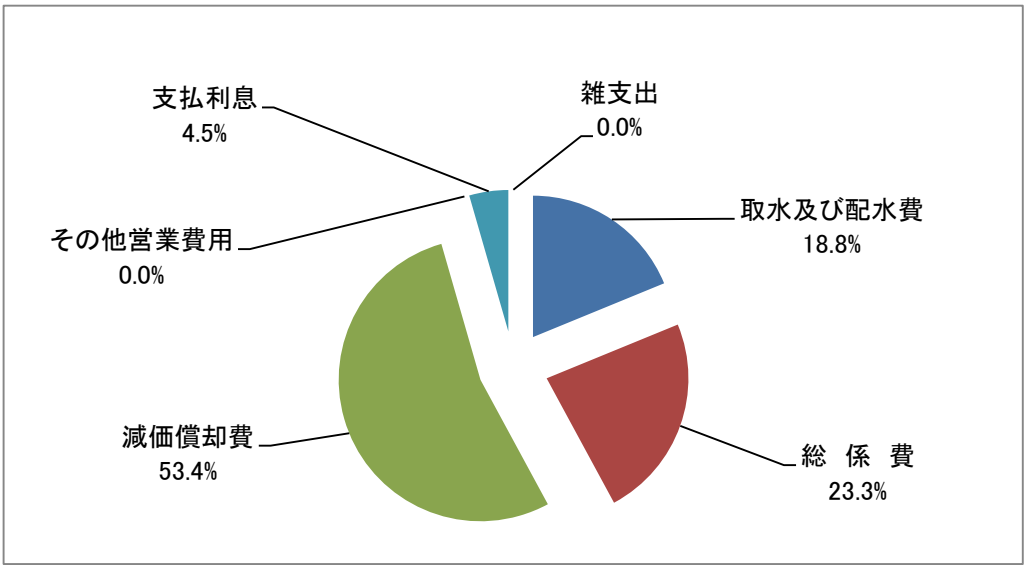
事業費用の 95.5%を占める営業費用は 23,567,015 円で、前年度と比較すると、508,549 円（2.2%）増となっている。

内訳は取水及び配水費 4,635,454 円、総係費 5,752,027 円、減価償却費 13,179,534 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 301,835 円（7.0%）増、総係費 206,714 円（3.7%）増、減価償却費 0 円（0.0%）同額、その他営業費用 0 円（0.0%）同額となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費(1 人分)である。

事業費用の 4.5%を占める営業外費用は 1,097,697 円で、前年度と比較すると 74,843 円（△6.4%）減となっている。

内訳は企業債の利息 1,097,697 円で、前年度と比較すると、支払利息は 74,843 円（△6.4%）減となっている。

平成 29 年度　総費用の内訳



4．財政状況について　（資料 第４表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 258,736,968 円で、前年度 268,269,606 円と比較すると 9,532,638 円の減となっている。

（1）資　産

資産の構成比率は、固定資産 72.1%、流動資産 27.9%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 186,503,299 円で、前年度 199,682,833 円と比較すると 13,179,534 円（△6.6%）の減となっている。

これは固定資産の減価償却 13,179,534 円を行ったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 72,233,669 円で、前年度 68,586,773 円と比較すると 3,646,896 円（5.3%）の増となっている。

これは、現金及び預金 3,646,896 円の増である。

なお、預金の年度末現在高 72,233,669 円は取引金融機関の残高証明書（平成 30 年 3 月 31 日現在残高）と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 72,233,669 円である。

（２）負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 77.8%、資本 22.2%である。

ア、負　債

負債合計は 201,370,894 円で、前年度 216,221,684 円と比較すると、14,850,790 円（△6.9%）の減となっている。

内訳は、固定負債 58,151,382 円、流動負債 5,947,880 円、繰延収益 137,271,632 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）57,209,033 円、引当金 942,349 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）4,699,278 円、未払金 353,088 円、引当金 395,514 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△214,010,020 円である。

イ、資　本

資本合計は 57,366,074 円で、前年度 52,047,922 円と比較すると、5,318,152 円（10.2%）の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 39,391,689 円と剰余金の利益剰余金 17,974,385 円である。

なお、利益余剰金のうち減債積立金は、今年度積み立てはなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てはなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 5,035,600 円で、これは前年度未処分利益剰余金 4,340,589 円と当年度純利益 695,011 円を合せたもので、前年度と比較すると 695,011 円（16.0%）の増となっている。

５．経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析 比 率 表

（単位 ： %）

区　　分		27年度	28年度 A	29年度 B	前年度 比　較 B－A
営 業 収 支 比 率	営業収益 11,864,025 23,567,015 営業費用 × 100	47.0	48.4	**50.3**	1.9
総 収 支 比 率	事業収益(総収益) 25,359,723 24,664,712 事業費用(総費用) × 100	104.5	108.2	**102.8**	△ 5.4
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 39,391,689 + 17,974,385 258,736,968 負債資本合計 × 100	16.5	19.4	**22.2**	2.8
固定長期適合比率	固定資産 186,503,299 58,151,382 + 137,271,632 +57,366,074 固定負債+繰延収益+資本合計 × 100	78.7	76.1	**73.8**	△ 2.3
流 動 比 率	流動資産 72,233,669 5,947,880 流動負債 × 100	1,049.6	1,149.4	**1,214.4**	65.0
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,623,141 13,179,534 当年度減価償却費 × 100	34.0	34.5	**35.1**	0.6
施 設 利 用 率	一日平均配水量 731 1,800 一日配水能力 × 100	37.4	37.8	**40.6**	2.8

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 50.3%で、前年度と比較すると 1.9%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 102.8%で、前年度と比較すると 5.4%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 22.2%で、前年度と比較すると 2.8%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 73.8%で、前年度と比較すると 2.3%低下し、改善している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は 1214.4%である。

理想比率 200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると 65.0%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 35.1%で、前年度と比較すると 0.6%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は 40.6%で、前年度と比較すると 2.8%上昇している。

６．キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という３つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

（主要な営業活動によるキャッシュの増減）

・収入･････････水道料金収入等の経常的な収入

・支出･････････施設の維持管理費等

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）

・収入･････････施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等

・支出･････････施設の建設改良費

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）

・収入･････････企業債

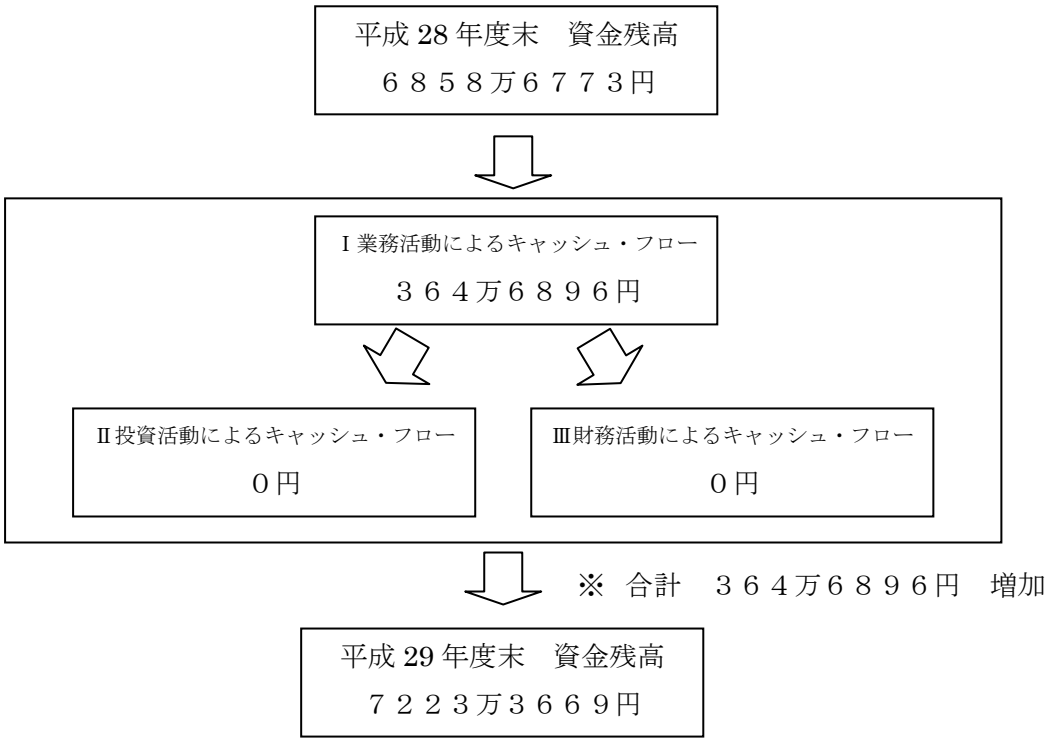
・支出･････････企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分		29年度
Ⅰ　業務活動によるキャシュ・フロー		
	当期純利益又は当期純損失(△)	695,011
	減価償却費	13,179,534
	過年度損益修正益	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	136,555
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	35,535
	長期前受金戻入	△ 10,268,739
	受取利息	△ 32,400
	支払利息	1,097,697
	固定資産除去費	0
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 131,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小　　計	4,712,193
	利息の受取額	32,400
	利息の支払額	△ 1,097,697
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,646,896
Ⅱ　投資活動によるキャシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　財務活動によるキャシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,623,141
	他会計からの出資金による収入	4,623,141
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)		3,646,896
Ⅴ　資金期首残高		68,586,773
Ⅵ　資金期末残高		72,233,669

○平成２９年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において、当期純利益および減価償却費により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「Ⅰ　業務活動」は「＋」、「Ⅱ　投資活動」及び「Ⅲ　財務活動」は「０」であることから、「良好」であると判断される。

Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	経営状況	
＋	－	－	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
＋	－	＋		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	＋	危険	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成29年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 29 年度の経営収支については、総収益は 25,360 千円、総費用は 24,665 千円で、純利益は 695 千円で前年度より 1,288 千円(△65.0%)の減収となり、前年に対し減収減益となっている。

その主な要因は、上水道事業会計からの委託料の減少による収益の減と取水及び配水費用の増によるものである。

純利益 695 千円は、前年度繰越利益剰余金 4,341 千円と合せ 5,036 千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金 72,234 千円は前年より 3,647 千円増加しており、また福岡県公募公債にて、資金運用が図られている。

工業用水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、今後の経済情勢により大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれ、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業用水の安定供給及び、経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添　付　資　料

目　　次

第 1 表　　予算決算対照表（収益的収支）…… 106

第 2 表　　予算決算対照表（資本的収支）…… 108

第 3 表　　比較損益計算書　…… 110

第 4 表　　比較貸借対照表　…… 112

工業用水　第1表

予　算　決　算

収　益　的

(収益的収入)

科　目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業収益	**11,183,000**	**40.1**	**40.8**	**12,813,070**	**48.2**	**43.8**	**114.6**	**107.7**
(1)給水収益	11,182,000	40.1	40.8	12,813,070	48.2	43.8	114.6	107.7
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外収益	**16,729,000**	**59.9**	**59.2**	**13,751,139**	**51.8**	**56.2**	**82.2**	**95.0**
(1)受取利息及び配当金	42,000	0.1	0.2	32,400	0.1	0.2	77.1	101.0
(2)長期前受金戻入	10,268,000	36.8	37.4	10,268,739	38.7	37.4	100.0	100.0
(3)雑収益	6,419,000	23.0	21.6	3,450,000	13.0	18.6	53.7	86.2
(4)修繕引当金戻入益	0	−	−	0	−	−	−	−
合　計	**27,912,000**	**100.0**	**100.0**	**26,564,209**	**100.0**	**100.0**	**95.2**	**100.2**

対　　照　　表

収　支

(収益的支出)　　(消費税込み)　(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業費用	**26,682,000**	**92.9**	**92.2**	**23,997,701**	**92.8**	**92.0**	**89.9**	**89.4**
(1)取水及び配水費	6,387,000	22.2	22.5	5,006,243	19.4	18.4	78.4	73.2
(2)総 係 費	7,105,000	24.7	23.4	5,811,924	22.5	22.0	81.8	84.2
(3)減価償却費	13,180,000	45.9	46.3	13,179,534	50.9	51.6	100.0	100.0
(4)その他営業費用	10,000	0.1	0.0	0	−	−	−	−
2. 営業外費用	**1,930,000**	**6.8**	**7.4**	**1,871,497**	**7.2**	**8.0**	**97.0**	**95.9**
(1) 支払利息	1,146,000	4.0	4.4	1,097,697	4.2	4.6	95.8	94.0
(2)消費税	774,000	2.7	3.0	773,800	3.0	3.4	100.0	99.9
(3)雑 支 出	10,000	0.1	0.0	0	−	−	−	−
3. 予 備 費	**100,000**	**0.3**	**0.4**	**0**	**−**	**−**	**−**	**−**
(1) 予備費	100,000	0.3	0.4	0	−	−	−	−
合　　計	**28,712,000**	**100.0**	**100.0**	**25,869,198**	**100.0**	**100.0**	**90.1**	**89.6**

工業用水 第2表

予　算　決　算

資　本　的

（資本的収入）

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決　算　額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 出 資 金	4,624,000	100.0	100.0	4,623,141	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	－	－	0	－	－	－	－
合 計	4,624,000	100.0	100.0	4,623,141	100.0	100.0	100.0	100.0

対　　照　　表

収　支

(資本的支出)

(消費税込み)(単位:円・%)

科　　目	予算額 (A)	構成比率		決　算　額 (B)	構成比率		決算額の予算額に対する比率B/A	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 建設改良費	0	−	10.6	0	−	−	−	−
2. 企業債償還金	4,624,000	100.0	89.4	4,623,141	100.0	100.0	100.0	100.0
合　計	4,624,000	100.0	100.0	4,623,141	100.0	100.0	100.0	89.4

工業用水　第3表

比　較　損

借方							
科　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営 業 費 用	**23,567,015**	**95.5**	**102.2**	**23,058,466**	**95.2**	**98.8**	**508,549**
(1)取水及び配水費	4,635,454	18.8	107.0	4,333,619	17.9	87.1	301,835
(2)総 係 費	5,752,027	23.3	103.7	5,545,313	22.9	107.2	206,714
(3)減価償却費	13,179,534	53.4	100.0	13,179,534	54.4	100.0	0
(4)その他営業費用	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 費 用	**1,097,697**	**4.5**	**93.6**	**1,172,540**	**4.8**	**94.1**	**△ 74,843**
(1)支 払 利 息	1,097,697	4.5	93.6	1,172,540	4.8	94.1	△ 74,843
(2)雑　支　出	0	－	－	0	－	－	0
総 費 用	**24,664,712**	**100.0**	**101.8**	**24,231,006**	**100.0**	**98.6**	**433,706**
当 年 度 純 利 益	**695,011**	**－**	**35.0**	**1,983,341**	**－**	**181.3**	**△ 1,288,330**
合　計	**25,359,723**	**－**	**96.7**	**26,214,347**	**－**	**102.1**	**△ 854,624**

益　　計　　算　　書

（消費税抜き）　　（単位：円・%）

貸　　方							
科　　目	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	決 算 額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
1. 営 業 収 益	**11,864,025**	**46.8**	**106.4**	**11,154,960**	**42.6**	**101.7**	**709,065**
(1)給 水 収 益	11,864,025	46.8	106.4	11,154,960	42.6	101.7	709,065
(2)その他営業収益	0	－	－	0	－	－	0
2. 営 業 外 収 益	**13,495,698**	**53.2**	**89.6**	**15,059,387**	**57.4**	**102.4**	**△ 1,563,689**
(1)受 取 利 息及び配当金	32,400	0.1	61.7	52,509	0.2	162.1	△ 20,109
(2)長期前受金戻入	10,268,739	40.5	100.0	10,268,739	39.2	100.0	0
(3)雑　収　益	3,194,559	12.6	67.4	4,738,139	18.0	107.7	△ 1,543,580
総 収 益	**25,359,723**	**100.0**	**96.7**	**26,214,347**	**100.0**	**102.1**	**△ 854,624**
合　　計	**25,359,723**	**100.0**	**96.7**	**26,214,347**	**100.0**	**102.1**	**△ 854,624**

工業用水　第4表

比　較　貸

科目		借方 平成29年度 決算額	構成比率	前年度に対する比率	平成28年度 決算額	構成比率	前年度に対する比率	比較増減 (H 29－H 28)
資産の部	**1. 固定資産**	**186,503,299**	**72.1**	**93.4**	**199,682,833**	**74.4**	**93.8**	**△ 13,179,534**
	(1)有形固定資産	174,503,299	67.5	93.0	187,682,833	70.0	93.4	△ 13,179,534
	イ 土地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.6	100.0	0
	ロ 建物	2,080,276	0.8	96.5	2,154,973	0.8	96.6	△ 74,697
	ハ 構築物	149,098,531	57.6	97.0	153,640,165	57.3	97.1	△ 4,541,634
	ニ 機械及び装置	21,669,762	8.4	71.7	30,232,965	11.3	77.9	△ 8,563,203
	ホ 建設仮勘定	0	－	－	0	－	－	0
	(2)投資	12,000,000	4.6	－	12,000,000	4.4	－	0
	イ 投資有価証券	12,000,000	4.6	－	12,000,000	4.4	－	0
	2. 流動資産	**72,233,669**	**27.9**	**105.3**	**68,586,773**	**25.6**	**107.6**	**3,646,896**
	(1)現金及び預金	72,233,669	27.9	105.3	68,586,773	25.6	107.6	3,646,896
	(2)未収金	0	－	－	0	－	－	0
	(3)貯蔵品	0	－	－	0	－	－	0
	(4)その他の流動資産	0	－	－	0	－	－	0
合計		258,736,968	100.0	96.4	268,269,606	100.0	97.0	△ 9,532,638

借　対　照　表

（消費税抜き）（単位：円・％）

科目		貸方						
		平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
		決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	(H 29－H 28)
負債の部	**3. 固定負債**	**58,151,382**	**22.5**	**92.7**	**62,714,105**	**23.4**	**93.3**	**△ 4,562,723**
	(1) 企業債	57,209,033	22.1	92.4	61,908,311	23.1	93.1	△ 4,699,278
	(2) 引当金	942,349	0.4	116.9	805,794	0.3	120.7	136,555
	イ 退職給付引当金	942,349	0.4	116.9	805,794	0.3	120.7	136,555
	4. 流動負債	**5,947,880**	**2.3**	**99.7**	**5,967,208**	**2.2**	**98.3**	**△ 19,328**
	(1) 企業債	4,699,278	1.8	101.6	4,623,141	1.7	101.6	76,137
	(2) 未払金	353,088	0.1	72.9	484,088	0.2	69.7	△ 131,000
	(3) 引当金	395,514	0.2	109.9	359,979	0.1	109.3	35,535
	イ 賞与等引当金	395,514	0.2	109.9	359,979	0.1	109.3	35,535
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	5. 繰延収益	**137,271,632**	**53.0**	**93.0**	**147,540,371**	**55.0**	**93.5**	**△ 10,268,739**
	(1)長期前受金	351,281,652	135.7	100.0	351,281,652	130.9	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	18.1	100.0	46,853,334	17.5	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	23.2	100.0	60,033,399	22.4	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	94.0	100.0	243,187,419	90.6	100.0	0
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.4	100.0	1,207,500	0.4	100.0	0
	(2) 収益化累計額	△ 214,010,020	△ 82.7	105.0	△ 203,741,281	△ 75.9	105.3	△ 10,268,739
負債合計		**201,370,894**	**77.8**	**93.1**	**216,221,684**	**80.6**	**93.6**	**△ 14,850,790**
資本の部	**6. 資本金**	**39,391,689**	**15.2**	**113.3**	**34,768,548**	**13.0**	**115.1**	**4,623,141**
	(1)自己資本金	39,391,689	15.2	113.3	34,768,548	13.0	115.1	4,623,141
	7. 剰余金	**17,974,385**	**7.0**	**104.0**	**17,279,374**	**6.4**	**113.0**	**695,011**
	(1)利益剰余金	17,974,385	7.0	104.0	17,279,374	6.4	113.0	695,011
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.6	100.0	11,938,785	4.4	100.0	0
	ハ 当年度未処分利益剰余金	5,035,600	2.0	116.0	4,340,589	1.6	184.1	695,011
資本合計		**57,366,074**	**22.2**	**110.2**	**52,047,922**	**19.4**	**114.4**	**5,318,152**
負債資本合計		**258,736,968**	**100.0**	**96.4**	**268,269,606**	**100.0**	**97.0**	**△ 9,532,638**